

一般会計

総務費

<p>【番号】1【施策体系】VII まち・ひと・しごと創生事業</p>	<p>【事業概要】 国の地方創生加速化交付金を活用し、生活課題解決による新産業創出を支援する「産業競争力強化・産学官金ネットワーク化支援事業」を実施した。</p>
<p>事業費；</p>	
<p>36,995 千円</p>	
<p>財源内訳；</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>国庫支出金</p>	<p>高齢者数の急速な増加など、社会課題の先進地域として、技術やサービスの対象者である生活者の視点から課題解決のニーズや手法を検討し、新たな産業（技術・サービス）のモデルを創出するため、事業者からの実証事業（パイロットプロジェクト）の提案を募集し、4 件を採択した。さらに、その実現可能性について明らかにするため、行政担当課、地域住民のニーズ調査など、事業構想の具体化に向けた支援を行った。</p>
<p>36,995 千円</p>	<p>また、今後このような地域と連携した実証の取組が継続的に実施できる仕組みや環境について話し合うため、事業者、国、都、周辺自治体、地域住民が出席する生活課題産業化協議会を 4 回開催した。</p>
	<p>生活課題産業化協議会では、事業者、住民、行政がそれぞれの立場から、実証活動において連携するための課題やその解決策、相互の役割分担などについて議論を行った。</p>
<p>【番号】2【施策体系】VII 価値共創ポータル事業</p>	<p>【事業概要】 企業や各種団体と協働するための窓口となる取組を実施した。</p>
	<p>【事業成果】</p>
	<p>共創ポータルを通じて企業 6 社から 5 件の相談があり、各企業から持ちかけられる官民連携のアイデアに関する相談対応を行った。</p>
	<p>そのうち 2 社のヘルシーフード株式会社及び株式会社ヘルシーネットワークとは、1 月に食と健康の地域づくりを目的とした連携協定を締結した。</p>
	<p>本協定では、高齢者の食に関して高度なノウハウを持つ同社と協力し、高齢者の摂食・嚥下（食べる機能、飲み込む機能）の普及啓発、ひいては多くの職種の方が連携しながら支援する体制づくりの構築を推進することを予定している。</p>

<p>【番号】3【施策体系】Ⅰ 公共施設等総合管理計画策 定事業経費</p>	
<p>事業費； 7,132 千円</p>	<p>【事業概要】 厳しい財政状況や人口減少等の状況を踏まえ、公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化の方向性を示すための「公共施設等総合管理計画」を平成 29 年 3 月に策定した。</p>
<p>財源内訳； 一般財源 7,132 千円</p>	<p>【事業成果】 学識経験者、公募市民などによる公共施設等総合管理計画策定委員会を 3 回開催し、計画についての検討を行った。</p>
	<p>(第 1 回・7 月 6 日) (検討内容) 財政シミュレーション 日野市の公共施設等の現状と課題の整理 (第 2 回・9 月 26 日) (検討内容) 公共施設等総合管理計画 (案) パブリックコメント (第 3 回・1 月 24 日) (検討内容) パブリックコメント等の結果 計画素案 (最終) の確認 委員会等による審議を経た素案に対するパブリックコメントを募集 (12 月 1 日～12 月 31 日) し、10 件の意見を受けた。 3 月に公共施設総床面積の総量縮減目標値として約 16%の減を掲げ、主に以下の項目による計画の策定を行った。 ①公共施設等の現状及び将来の見通し ②公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 ③施設類型毎の管理に関する基本的な方針</p>
<p>【番号】4【施策体系】Ⅲ 市立病院事業経費</p>	
<p>事業費； 7,225 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市立病院における今後のあるべき経営形態等について検討し、日野市立病院の経営改善に資するため、日野市立病院の経営に関する第三者委員会を設置した。</p>
<p>財源内訳； 一般財源 7,225 千円</p>	<p>【事業成果】 学識経験者、医師、税理士など病院事業に係る各分野で活躍する方々を第三者委員会委員として委嘱。平成 28 年度は 5 回の委員会を開催した。</p>
	<p>当委員会では、医療と経営が分離している組織的な問題が指摘され、経営形態に関しては、公営企業法の全部適用への移行も含め、早急に行政判断を行う事を求めるという中間報告書を公表した。 平成 29 年度も委員会を開催し、経営改善策についても議論したうえで最終報告書を市に提出する予定である。</p>

<p>【番号】5【施策体系】I 第5次日野市行財政改革大綱策定事業経費</p>	<p>【事業概要】 第4次日野市行財政改革大綱の計画期間が平成28年度で終了することを受け、引き続き行財政改革の取組を推進していくために、3月に第5次日野市行財政改革大綱（以下「5次行革大綱」という）（計画期間：平成29年度～32年度）を策定した。</p>
<p>事業費； 6,235千円</p>	<p>策定にあたっては、公募市民や学識経験者等で構成する日野市行財政改革推進委員会（6回開催）から意見をいただくとともに、12月にパブリックコメントの募集を行った。これらの意見を踏まえ、日野市行財政改革推進本部において大綱を決定し公表した。</p>
<p>財源内訳； 一般財源 6,235千円</p>	<p>【事業成果】 5次行革大綱では、2020プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び各種個別計画との関係性と役割の整理を行った。</p>
	<p>5次行革大綱は、これらの計画や施策の実現に向け、行財政基盤を強化するために策定したことを明記し、「持続可能性のある未来の実現」のための「創意工夫による歳入確保と歳出削減」をテーマとした次の3つの基本方針を定めた。 基本方針Ⅰ：持続可能性を確保した財政運営 基本方針Ⅱ：経営感覚のある市政運営と適正な事務管理 基本方針Ⅲ：市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用 また、財政指標を「経常収支比率」「市債等の残高」「財政調整基金の残高」「人件費構成比率」の4つに定め、最終年度である平成32年度末の目標値を示した。 平成29年度からは5次行革大綱に基づく取組項目とその工程表、数値目標等を定めた実施計画を策定し進行管理を行っていく。</p>
<p>【番号】6【施策体系】I 地方公会計制度経費</p>	<p>【事業概要】 統一的な基準による財務書類作成のための準備を行った。 統一的な基準とは、以下のような特徴を有している。</p>
<p>事業費； 5,032千円</p>	<p>①発生主義・複式簿記の導入による一覧性を備えた財務情報の提供 ②固定資産台帳の整備による、より正確な貸借対照表の作成や公共施設マネジメントへの活用 ③団体間の比較可能性の確保</p>
<p>財源内訳； 一般財源 5,032千円</p>	<p>【事業成果】 固定資産台帳の情報を平成27年度決算の内容を反映させたものに更新した。また、平成27年度末時点での開始貸借対照表を作成するとともに、固定資産台帳の管理、財務書類を作成するための財務会計システムの改修を実施した。</p>

<p>【番号】7【施策体系】I 広報活動経費</p> <hr/> <p>事業費； 864 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 864 千円</p>	<p>【事業概要】 市民が必要とする情報をわかりやすく発信するため、現在のホームページについて外部専門家による研修等を受講し、平成 29 年度実施のホームページリニューアルに向けた改善点の研究を行った。</p> <p>【事業成果】 平成 29 年度のホームページリニューアル実施に向け、さらなる情報発信強化を目的に、(公益社団法人)日本広報協会によるホームページアドバイス及び研修を受講した。 実施項目は、①現在公開している市ホームページを元に改善点の洗い出し、②リニューアルに向けた方針作成、③新ホームページの標準仕様書等の作成についての支援。 その成果として、ホームページリニューアル方針及び新ホームページの標準仕様を作成した。</p>
<p>【番号】8【施策体系】I 男女平等推進センター事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 1,925 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,925 千円</p>	<p>【事業概要】 男女平等を推進するために、女性相談の実施、講座や講演会の開催、東京多摩地域民間シェルター連絡会への補助を行った。</p> <p>【事業成果】 女性相談は延べ 258 人の相談があった。 また、講座「DV/いじめ etc ト라우マからの回復を目指して～」等全 11 事業を実施し、延べ 268 人の参加があり、男女平等の意識を広めることができた。 中でも平成 28 年度は、男女がともに仕事と家庭生活等を両立できる社会の実現のため、5 月 23 日に実践女子学園と共同でイクボス宣言を行い、率先して実施していく姿勢を示した。 関連事業として、市民向け講座「はたらくを考えるサロン」、講演会「子育てとワーク・ライフ・バランス～家族との時間も大切に幸せ～」やパネル展を実施し、社会的気運を醸成する啓発を行った。 11 月には防災安全課と連携して今年度で 4 回目となる「女性防災リーダー育成講座」(全 4 回)を実施し、受講者が防災における女性の視点の重要性を認識する貴重な機会となったほか、女性防災リーダーの裾野を広げることができた。 なお、DV被害者の一時保護活動を行っている民間の緊急一時保護施設に 25 万円の補助を行い、活動を支援することができた。</p>

<p>【番号】9【施策体系】I 男女平等基本条例推進経費</p> <hr/> <p>事業費； 473 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 33 千円</p> <p>一般財源 440 千円</p>	<p>【事業概要】 男女平等施策の推進を目的に、男女平等推進委員会及び男女平等行動計画市民評価委員会を開催した。</p> <p>【事業成果】 男女平等施策のより効率的な推進を図るため、男女平等推進委員会を中心に関連組織の再構成を行い、第2次日野市男女平等行動計画における平成27年度実施事業について、各主管課による自己評価及び本部評価を行った。 また、10月には第7期男女平等推進委員会から、提案書「男女平等施策の効果的な情報発信と評価手法について」が市長に提出され、今後の男女平等施策の効果的な推進に向け、有意義なものとなった。 これら報告書は、広報やホームページで紹介するとともに、図書館等で閲覧できるようにし、男女平等基本条例の推進に重要な役割を果たした。</p>
<p>【番号】10【施策体系】I J：COM日野番組制作事業</p> <hr/> <p>事業費； 5,184 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 3,093 千円</p> <p>一般財源 2,091 千円</p>	<p>【事業概要】 従来から実施していた、J：COM日野による情報番組（月2回更新の静止画・毎日9:00～、12:00～、20:00～、それぞれ5分間）を廃止し、新たに日野市出身の芸人「ねづっち」起用し、10分間のバラエティー情報番組「ひののソコんとこ調べといて」を開始した。 全世帯の8割が視聴できる環境にあるJ：COM日野のほか、八王子も放送エリアに加え、併せてYouTubeでも公開を行った。月1回更新（日野エリア・毎日3回放送 9:00～、12:00～、20:00～、八王子エリア・週3回放送 木曜20:00～、土・日曜9:00～）</p> <p>【事業成果】 毎回のテーマ設定を行う過程で、市の魅力の掘り起しと整理ができた。 八王子市へ放送範囲を拡大したことと、YouTubeでの番組公開により、広く市外へ市の魅力発信を行う機会を創出できた。 番組宣伝として、ねづっち、J：COM日野、市シティセールスの各ツイッターによる情報拡散が行え、SNS上でも市の魅力を広める機会を創出できた。 （取り上げたテーマ） 土方歳三資料館・井上源三郎資料館、平山の歴史、日野用水、TOYODA BEER、ロボットプロジェクト、ひのっち、スポーツ選手（ボクシング）、多摩動物公園、ひのうまいもん大図鑑、日野産イチゴ、ハンドロウル、京王百草園・小島善太郎記念館</p>

<p>【番号】11 【施策体系】VII 岩手県紫波町との姉妹都市 盟約締結</p>	<p>【事業概要】 1月30日に岩手県紫波町と姉妹都市盟約締結式を実施した。 今後は、「歴史と文化」を軸に観光・産業・教育など、幅広い行政間の交流を行っていく。</p> <p>【事業成果】 童謡「たきび」の作詩者・巽聖歌の生誕の地である岩手県紫波町と晩年を過ごした日野市旭が丘地域の住民同士が長年積み重ねてきた交流を受け、行政間においても両自治体の首長が相互訪問を行う中で自治体間交流の機運が高まり、1月30日に姉妹都市盟約を締結。日野市で締結式を実施した。 盟約締結により、これまでの住民相互の交流に加え、施設における双方の自治体の紹介や、紫波町物産の取扱い、相互のイベントの参加など、産業や教育の分野へも交流を拡大させていく。</p>
<p>【番号】12 【施策体系】I 窓口法務に係る環境の整備</p> <p>事業費； 286千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 286千円</p>	<p>【事業概要】 下記の情報について、各職場のパソコンで容易に検索できるよう環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法の条文、逐条解説 ・行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法の条文、逐条解説、質疑応答、チェックリスト、審査基準等 ・情報公開・個人情報保護答申、判例等 ・行政実務キーワード（地方自治法、地方公務員法 ほか） <p>また、利用促進を図るため、システム操作研修（5月31日）及びアンケート調査を実施した。</p> <p>【事業成果】 日常的に職場のパソコンを用いて地方自治法等に関する資料調査が可能となり、職員の執務上の利便性が向上した。 （職員を対象に実施したアンケート結果において、使用者の88%が今後も必要と、未使用者の76%が今後使ってみたいと回答）</p>

<p>【番号】13【施策体系】I マイナンバー制度に伴う例規整備</p>	<p>【事業概要】 民間委託を活用し、マイナンバー制度に伴う例規整備を、次の手法により実施した。</p>
<p>事業費； 1,620 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,620 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制定改廃対象例規の洗い出し ・ 制定改正内容の検討 ・ 改め文の作成
	<p>【事業成果】 マイナンバー制度に伴う情報連携の開始に備え、必要な例規整備について効率的に実施することができた。 (洗い出し件数：条例 4 件 規則 30 件 訓令 1 件 要綱 44 件) (改正件数：条例 1 件 規則 10 件 要綱 4 件)</p>
<p>【番号】14【施策体系】I 職員研修経費（新人事評価制度）</p>	<p>【事業概要】 改正地方公務員法（平成 28 年 4 月施行）による人事評価制度の本格導入を行った。</p>
<p>事業費； 7,106 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 7,106 千円</p>	<p>【事業成果】 ①人事評価制度の導入・運用 (4 月～5 月) 部の目標及び組織目標（課の目標）、それに基づく個人目標を作成した。 (1 月～2 月) 業績評価（上記個人目標の達成状況及び目標達成に向けた取組状況）、能力評価（職務の級ごとに求められる能力・行動の発揮状況）を行った。 評価結果を、任用、昇給、勤勉手当成績率等へ反映できる体制を構築した。（平成 29 年 7 月の昇給及び 6 月・12 月の勤勉手当成績率へ反映）</p>
	<p>②評価者研修の実施 評価スキルの向上と公平な評価の実施を目的に、評価者（部長・課長）を対象とした目標すり合わせ研修（5 月）、中間面談研修（11 月）、評価及び評価すり合わせ研修（1 月～2 月）を実施し、評価者としての技術向上を図った。</p>
<p>【番号】15【施策体系】I 職員研修経費（人材育成研修）</p>	<p>【事業概要】 「人材育成基本方針」に基づく、人材育成及び組織活性化のための各種施策について、平成 27 年度までの実施施策の検証を行い、更なる充実を図った。</p>
<p>事業費； 863 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 863 千円</p>	<p style="text-align: right;">【次頁へ続く】</p>

<p>【番号】15 職員研修経費 (人材育成研修)</p>	<p>【事業成果】</p> <p>①昇任者を対象に、新たな職務上の責任と役割を認識してもらうとともに、マネジメント力向上を目的に昇任時研修を実施した。 (参加者：課長補佐職及び係長職の昇任者 37 人)</p> <p>講義を通じた自己特性の分析や演習を通じた自己行動の把握等により、受講者にはリーダーとしての気づきを促し、組織マネジメントの重要性を学ぶことができた。</p> <p>②新人職員を対象に、公務員としての基本的な心構えや、基礎的知識の習得を目的に新人職員集中育成（庁内研修、研修所研修）を実施した。(参加者：新入職員 46 人)</p> <p>6 か月の期間中、研修及び職場での業務遂行を通じた自分への「振り返り」と「今後のあるべき姿」を考えることを重視した。</p> <p>職員として備えるべき知識・行動を自己点検し、自己の課題を自覚するとともに、職員として求められる期待・役割を再確認することに繋がった。</p> <p>③「自ら学ぶ」ことの支援を通じて能力向上を図るため、自主研修グループ支援・各種セミナー派遣支援を実施した。</p> <p>グループ参加者等との相互の意思疎通、学習、議論を通して、自分の立場や考え方を的確に伝えることができるコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、また、政策形成能力の向上にも繋がった。</p> <p>(1) 色彩研修 (参加者：11 人、全 2 回、11 月)</p> <p>印刷物の作成や、窓口・事務スペースの改善にあたって、配色を意識することでより効果を高めることができるよう知識の向上を図った。</p> <p>(2) 工事監理研修 (参加者：10 人、全 8 回、8 月～3 月)</p> <p>日野市立カワセミハウスの工事現場において、各工程における工事監理のポイントを学んだ。</p> <p>(3) 論理的思考研修 (参加者：7 人、全 13 回、7 月～3 月)</p> <p>ロジカルシンキングの基本及びディベートの実践を学んだ。</p> <p>(4) 茶の湯で学ぶおもてなしのこころ (参加者：17 人、全 2 回、12 月・3 月)</p> <p>茶室で実際に茶道体験を行い、伝統文化への理解を深るとともに、日野を「文化と歴史のまち」として PR するための基礎を学んだ。</p> <p>(5) 図書館クレーム対応研修 (参加者：17 人、全 1 回、3 月)</p> <p>公立図書館の現状を踏まえつつ、クレームに関する基本的な知識や対応について学んだ。</p> <p>(6) 各種セミナー派遣</p> <p>民間主催のセミナーへの派遣実績 2 人、動画講座の受講 10 人</p>
---------------------------------------	--

<p>【番号】16【施策体系】I 職員研修経費（女性職員活躍推進）</p>		<p>【事業概要】 政府が成長戦略の柱として掲げる女性の活躍推進（平成 32 年までに女性の管理職 20%）に対応し、女性職員の登用促進を図るとともに、男女を問わず職員としての能力を十分に発揮できる職場環境の整備を行った。</p>
<p>事業費；</p>	126 千円	
<p>財源内訳； 一般財源</p>	126 千円	<p>【事業成果】 ①女性リーダー養成のための研修に職員を派遣した。 自治大学校（8～9 月、1 人）、全国地域リーダー養成塾（年間 1 人） ②男女平等課と共催で、「イクボス管理職研修」を実施した。（2 月） ③育児に関する休暇制度の周知として「子育てママブック」「子育てパパブック」を作成し、庁内へ周知した。 ④入所 3 年目の職員を対象とし、これまでの仕事に対する姿勢の振り返り及び今後のありたい姿を考えるためのキャリアデザイン研修を実施した。（3 月、23 人） ⑤女性管理職の割合 14.3%（平成 28 年 4 月 1 日） ⇒15.3%（平成 29 年 4 月 1 日）</p>
<p>【番号】17【施策体系】I ふるさと納税事業経費</p>		<p>【事業概要】 他の市区町村からの寄附金獲得のために「ふるさと納税ポータルサイト」を活用し、新選組などの日野市の郷土を活かした返礼品を導入し、シティセールスに取り組んだ。</p>
<p>事業費；</p>	12,610 千円	
<p>財源内訳； 一般財源</p>	12,610 千円	<p>【事業成果】 ポータルサイト事業者と連携し、インターネットを通じた新たな寄附窓口の拡大とシティセールスの一環として、「TOYODA BEER」や「新選組」など日野市の各種資源を活かした返礼品の贈呈を 6 月 1 日より開始した。 更に多くの寄附を募るため返礼品ラインナップの充実を図り、9 月に実践女子大の学生も協力した洋菓子、10 月には市内ゆかりの企業の製品（時計、パソコンほか）、11 月には新選組をモチーフとした人気ゲーム「薄桜鬼」とのコラボレーションによる日野市限定描き下ろしタペストリーを順次追加し、平成 28 年度中に計 890 件 2,290 万円の寄附金を募った。</p>

<p>【番号】18【施策体系】I 本庁舎整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 48,438 千円</p> <p>財源内訳； 基金繰入金 47,500 千円</p> <p>一般財源 938 千円</p>	<p>【事業概要】 耐震診断の結果を受け、平成 32 年度までに免震工法による本庁舎の耐震化を図るため、設計業務を平成 28～29 年度に債務負担行為にて実施する。 また、免震化の決定に伴い、施設耐用年限（平成 54 年）までの庁舎利用を想定し、施設の長寿命化・機能向上対策を行うものうち、喫緊の対応が求められているトイレ改修、給排水衛生設備改修、空気調和設備改修、非常用発電機増設の設計業務を、平成 28～29 年度に債務負担行為にて実施する。</p> <p>【事業成果】 免震改修工事の実施に向けた設計業務に着手した。 また、長寿命化・機能向上対策のうち、早期の対応が望まれるトイレ改修、給排水衛生設備改修、空気調和設備改修、非常用発電機増設の設計業務に着手した。</p>
<p>【番号】19【施策体系】VI 安全・安心推進経費</p> <hr/> <p>事業費； 1,368 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,368 千円</p>	<p>【事業概要】 地域の安全安心に係わる各種キャンペーンで活躍する安全安心イメージキャラクターを作製し、更なる地域の安全安心を推進した。</p> <p>【事業成果】 市内全小学校にキャラクターの名前を募集し、「あんぜんコアラ」に決定した。 「あんぜんコアラ」は市の環境キャラクター「エコアラ」を基本に作製し、防犯、防災、交通安全運動の啓発物品（ベスト、帽子、たすき）を身に着け、交通安全フェスティバル、春の交通安全運動キャンペーン、地域安全のつどい等、安全安心に係る行事に参加し、啓発活動を行った。</p>

<p>【番号】20【施策体系】VI 街頭防犯カメラ設置事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 2,110 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,110 千円</p>	<p>【事業概要】 市民が安全で安心して暮らし続けるまちの実現のため、犯罪抑止効果があり、万が一犯罪が発生した場合に証明力が高い街頭防犯カメラを、日野市生活安全協議会での協議を経て、市内の効果的な場所に設置を行った。</p> <p>【事業成果】 街頭防犯カメラを市内 5 駅に合計 6 台設置した。 《内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野駅東側 1 台 ・百草園駅周辺 2 台 ・南平駅南口 1 台 ・平山城址公園駅南口 1 台 ・万願寺駅東側 1 台 <p>同協議会において、市民が常時使用し、不特定かつ多人数が利用する駅周辺での設置が望まれたことから、上記 5 駅に設置を行い、事業目的達成に向けた環境整備を図ることができた。 (27 年度：5 か所、28 年度：6 か所、合計：11 か所)</p>
<p>【番号】21【施策体系】I オープンデータ推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 114 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 114 千円</p>	<p>【事業概要】 データは、ヒト、カネ、モノに次ぐ第四の資源と言われている。行政の保有している情報をオープンデータとして公開、活用を推進し、地域課題の解決や新たなサービスの提供を目指した。 また、データに基づく施策展開を検討する意識を職員に促した。</p> <p>【事業成果】 オープンデータの取組は、公開データの標準化や地域団体とのつながり・連携が不可欠なため、八王子市、町田市、多摩市、稲城市とオープンデータ推進に関する取組の連携協定を 2 月に締結した。 また、12 月にアイデアソンを開催すると同時に、日野市賞を全国的なオープンデータコンテストに設置したところ、10 作品の応募があり、実装可能な子育てカレンダーや防災マップなどが日野市賞を受賞した。 ほかにも、市内 8 か所で開催した地域懇談会に地域を知って貰うきっかけとして、地図に色分けした高齢化や少子化の状況資料を提供した。 ※アイデアソン・・・特定のテーマについてグループで出し合ったアイデアをまとめていくイベント</p>

<p>【番号】22【施策体系】I 社会保障・税番号制度事業</p> <hr/> <p>事業費； 114,012 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 50,184 千円</p> <p>一般財源 63,828 千円</p>	<p>【事業概要】 マイナンバー制度及びマイナンバーカード（個人番号カード）の普及を図るための広報活動を行い、マイナンバーカード申請率の向上に努めた。</p> <p>【事業成果】 8月から12月まで、マイナンバーカード申請用の写真を無料撮影するイベントを実施し、期間中3,503人の来場があった。 また、1月にマイナンバーパネル展及びコンビニ交付機体験会を実施し、マイナンバー制度の安全性やセキュリティ対策をわかりやすく解説したほか、コンビニ交付の利便性を周知した。 これにより市民の関心を高め、人口に占めるマイナンバーカード申請率は17.81%で、全国の市で第4位、東京都26市で第1位（平成29年3月末現在）となった。（平成29年3月末の交付枚数：25,054枚、交付率：13.84%） 2月には、広報ひのマイナンバー特集号を中心とした日野市のマイナンバーへの取組が評価され、総務省「マイナンバー・マイナンバーカード広報大賞」を受賞した。</p>
<p>【番号】23【施策体系】I e L T A X業務の利用拡大</p> <hr/> <p>事業費； 5,680 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 5,680 千円</p>	<p>【事業概要】 地方税ポータルシステム（e L T A X）を利用し、給与支払報告書、法人市民税申告書、償却資産申告書及び各種届出書の電子化での受付を実施した。 また、更なる利用拡大を図るため、ホームページ・年末調整説明会でのPRはもちろん、特別徴収事業者に対してPRチラシの配布等を行い、利用促進に努めた。</p> <p>【事業成果】 e L T A Xの導入により、給与支払報告書、法人市民税申告書、償却資産申告書及び各種届出書の電子での提出が可能となり市民の利便性が向上し、システムに取り込む際にデータパンチ入力のための作業も軽減され、事務作業の効率化が図れた。 また、税制改正による提出の一部義務化の効果と、更なる利用拡大を図るため、ホームページ・年末調整説明会でのPR、東京都と連携した共同PRチラシの配布等の利用促進に努めた結果、電子申告や特徴切り替え申請書等の申請・届け出の利用件数を増やすことができた。 実績値 e L T A X（給与支払報告書分） 平成27年度：45,251件 →平成28年度：49,135件（前年比：3,884件増加）</p>

<p>【番号】24【施策体系】I 収納事務経費</p> <hr/> <p>事業費； 99,777 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 64,242 千円</p> <p>税務関係手数料 91 千円</p> <p>市税滞納延滞金 35,444 千円</p>	<p>【事業概要】 (滞納整理の強化)</p> <p>システムを活用した分納管理業務を行うことで、履行状況等の管理が効率化され、効果的な分納管理を実現した。滞納者に対して財産調査を行い、財産状況に応じて滞納処分や滞納処分の停止を行うことで、早期の滞納解消及び納税秩序の維持を行った。また、電話催告システムによる迅速かつ効率的な個別催告を行い、早期の納税を促した。</p> <p>(口座振替の促進)</p> <p>市税の収納事務において口座振替の普及を図った。一度の手続きで毎回金融機関等へ納付に行く必要がなくなるので、納付忘れを防ぎ、徴収率の向上へつなげた。</p> <p>【事業成果】 (滞納整理の強化)</p> <p>市税現年度分においては前年度実績を上回る徴収率を達成することができ、99.5% (前年度 99.4%) となった。また、滞納繰越分については前年度より下がり、47.9% (同 48.7%) となった。</p> <p>(口座振替の促進)</p> <p>口座振替利用促進のため、市内ミニバス・市立病院電光掲示板・ホームページ等で周知・PRを行った。それに加え、11月の産業まつりと2月の住民税申告の時期にも、口座利用促進の文言入りポケットティッシュを配布した。また、新築住宅に口座振替依頼書のポスティングを行い、積極的なPR活動を行った。</p> <p>平成28年度の口座振替利用率： 市税と国保税合わせて 29.4%(同 29.1%)</p>
<p>【番号】25【施策体系】I 参議院議員選挙・東京都知事選挙</p> <hr/> <p>事業費； 108,341 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 103,225 千円</p> <p>一般財源 5,116 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>参議院議員選挙(7月10日)・東京都知事選挙(7月31日)において、投票環境の整備による公平で公正な選挙の執行と、関係機関等と連携した啓発活動により投票率の向上を図った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 選挙権年齢の引き下げによる新規選挙人名簿登録者約3,200人の投票所入場券に投票に関するお知らせ文を同封することにより、18・19歳の投票率が都内区市町村の平均値を上回り、投票率向上に寄与できた。</p> <p>② 投票区増設(第30投票区、上田地区センター)に際し、新投票区内の2,053世帯を対象に、投票区変更に伴う通知及び周知を十分に行い、混乱を招くことなく選挙を執行することができた。</p> <p>上記投票区の増設に伴い、公営ポスター掲示場を7か所追加し、啓発効果の向上及び選挙人に対して候補者情報の提供ができた。</p>

民生費

<p>【番号】26【施策体系】I コミュニティ活動推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 734 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 734 千円</p>	<p>【事業概要】 自治会・NPO・学生・企業等の多様な主体が顔を合わせて話し合う「地域懇談会」を8中学校区それぞれで年2回開催した。</p> <p>【事業成果】 ①第一回地域懇談会：233 団体・331 人参加 (平成 27 年度 257 団体・386 人参加) ②第二回地域懇談会：204 団体・279 人参加 (平成 27 年度 234 団体・322 人参加) 各中学校区の地域懇談会において、地域課題解決に取り組む市民有志を募り、「アクションプラン」を実施した。 地域コミュニティ活性化・地域の課題に適応能力を持った地域づくりに取り組み、延べ約 500 団体、約 1 万人が関わった。</p>
<p>【番号】27【施策体系】I (仮称) 旭が丘公共施設整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 9,305 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 6,209 千円</p> <p>基金繰入金 2,000 千円</p> <p>一般財源 1,096 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 19 年に「四中地区文化・教養・健康交流センター（仮称）の建設に関する請願」が採択されたことに伴い、建て替えについて、地元自治会等と検討を進めてきた旭が丘中央公園内の旭が丘地区センターについて、平成 29 年度竣工及び平成 30 年 4 月の開所に向けた基本設計及び実施設計を作成した。</p> <p>【事業成果】 地元自治会等の団体と打合せを行い、基本設計及び実施設計を完成した。 施設の設計を通じて、次年度以降の工事及び晩年を旭が丘で暮らした童謡「たきび」の作詞者である巽聖歌や姉妹都市提携を結んでいる紫波町に関する資料の展示、障害者施設による出張カフェ等の取組と、定期的に予約なしで施設を利用できる市民主体の取組を融合させること等を地域の方々と検討した。</p>

<p>【番号】28【施策体系】Ⅲ 民生委員の活動支援事業</p> <hr/> <p>事業費； 3,633 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 164 千円</p> <p>一般財源 3,469 千円</p>	<p>【事業概要】 3年に一度の民生委員の改選にあたり、退任委員に代わる後任候補者の選定を進め、民生委員活動が継続的に行われるよう努めた。</p> <p>【事業成果】 欠員ゼロを目指し、退任委員や自治会等からの後任候補者情報を入手し、就任依頼を行った。 また、管外視察を実施し、委員の知見を広めると同時に委員相互の交流を促進し、意識の高揚を図った。 その結果、委員130人中、105人が留任（再任）され、新任委員27人と併せて132人体制となり、欠員は1人となった。</p>
<p>【番号】29【施策体系】Ⅲ 日野市社会福祉協議会（社協）との具体的な連携推進</p>	<p>【事業概要】 市の外郭団体としての位置付けではなく、行政サービスの福祉分野の一翼を担うパートナーとして、地域のネットワークの仕組みづくりを推進するため、社協との具体的な事業の連携推進を図った。</p> <p>【事業成果】 ①関係各課を含めた社協との連携連絡会議を15回開催した。 ②エリアごとのネットワークの仕組みづくりとして立ち上げたモデル地区である南平地区社協の役員会や南平地区自治会役員との懇談会へ参加し、地域の課題等を共有し、今後、地区社協に担ってもらい見守り活動や支え合い活動など、地域の課題を解決するために近隣で助け合える関係づくりの基盤ができた。 ③地域協働課の地域懇談会と社協（地区社協）の連携や役割分担、今後の連携・協力を再確認した。</p>
<p>【番号】30【施策体系】Ⅲ 就労促進強化推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 2,491 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 1,868 千円</p> <p>一般財源 623 千円</p>	<p>【事業概要】 専門的知識を有する就労促進支援員を配置し、生活保護受給者に対して、ハローワークと連携し就労に関する情報提供及び就労相談・指導を行い、経済的自立を支援した。</p> <p>【事業成果】 就労支援対象者99人に対し、就労相談・情報提供等の就労支援を延べ684回行い、53人が就職できた（就職率53.5%）。 その結果、就労者のうち、11人が自立廃止となり、5,811千円の保護費削減となった。 また、42人は保護継続となっているが、就労収入により保護費が6,399千円削減されており、全体で12,210千円の削減につながった。</p>

<p>【番号】31 【施策体系】Ⅲ 生活保護の適正実施のための体制強化</p>	<p>【事業概要】 生活保護の実施について、地区担当員の健全な事務処理および適正な対応ができるような業務手順の仕組みづくりと組織体制の強化を図った。</p> <p>【事業成果】 ①チェック体制の強化 3月に「生活保護適正化プログラム」を策定し、生活保護決定に関する項目（①保護費の算定に係る収入認定、②加算の計上などのチェック、③業者払いの遅延のチェック、④訪問活動の状況確認など）について、目に見える形で課全体によるチェックを実施した。 これにより一時扶助の支給漏れ、加算の計上漏れ、業者払いの遅延などについて、適正な事務処理を行うための指導をすることができた。</p> <p>②現金管理の取扱いの見直し 取り扱う現金などの種類やその手順について明確にし、規定を備えた。これにより、健全な現金等の事務処理および適正な対応が可能となった。</p>
<p>【番号】32 【施策体系】Ⅲ 医療扶助適正実施推進事業</p> <p>事業費； 1,959 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 1,465 千円</p> <p>一般財源 494 千円</p>	<p>【事業概要】 医療扶助相談員を雇用し、後発医薬品使用促進や診療報酬明細書点検充実等の取組を行い、医療扶助の適正化を図った。</p> <p>【事業成果】 医療扶助相談員1人を雇用し、「後発医薬品使用促進計画」に従い、診療報酬明細書（レセプト）の内容分析により指導対象者の抽出を行い、医療扶助適正化を図った。 国が定める目標は後発医薬品の数量シェアは総数（数量ベース）75%であるのに対し、当市の実績は73.0%（前年度比3.1%増）、調剤（数量ベース）で75.2%（前年度比3.9%増）となった（平成28年6月審査分）。 また、レセプトは毎月業者委託により点検を実施し、754件の再審査請求を行った結果、そのうち251件が容認され、合計約10,851千円の過誤修正を行い、点検の充実を図った。</p>

<p>【番号】33 【施策体系】Ⅲ 障害者生活・就労支援センター事業</p> <hr/> <p>事業費； 52,205 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 24,366 千円</p> <p>一般財源 27,839 千円</p>	<p>【事業概要】 障害者生活・就労支援事業「くらしごと」を障害者が利用しやすいよう、平成 27 年 4 月より利便性の良い、豊田駅近く多摩平の森N街区に移転した。障害者が安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の一体的支援を行っているが、相談者の増加や就労定着の支援体制を強化するため、相談員を増員して対応した。 また、企業等への就労の機会を拡大し、技術や意欲の向上を図るため、清掃業務、データ入力、商品管理及び接客業務などのトレーニングを実施した。一人ひとりの障害者が安心して働き、地域で暮らせるよう支援を実施した。</p> <p>【事業成果】 相談件数：11,904 件（平成 27 年度：11,576 件） 就労に関する相談：7,665 件（平成 27 年度：7,912 件） 生活に関する相談：4,239 件（平成 27 年度：3,664 件） 登録者数：326 人（平成 27 年度：307 人） 就労者数：41 人（平成 27 年度：41 人）</p>
<p>【番号】34 【施策体系】Ⅲ 障害者差別解消促進事業</p> <hr/> <p>事業費； 4,419 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 1,192 千円</p> <p>都支出金 596 千円</p> <p>一般財源 2,631 千円</p>	<p>【事業概要】 すべての市民が、障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う、「ともに生きるまち日野」の実現に向けて、日野市障害者差別解消基本方針を策定した。 また、平成 28 年 4 月に障害者差別解消法が施行されたことに伴い、職員研修を実施し、また、手話通訳者を配置したほか、市民の障害理解が深まるよう、障害者週間にイベントを実施した。</p> <p>【事業成果】 ①日野市障害者差別解消基本方針：障害のある人を含む日野市障害者差別解消検討委員会を開催し、基本方針を策定した。 ②職員研修：障害者差別解消法に関する研修を実施した。 ③手話通訳者の配置：本庁舎内における聴覚障害のある方へのコミュニケーション支援として、平日の 9 時～17 時に手話通訳者を配置した。 ④市民向け障害者週間イベントの実施：障害者差別や障害理解を深めるためイオンホールにて実施し、「ともに生きるまち日野」の推進を図ることができた。（694 人参加）</p>

<p>【番号】 35 【施策体系】 III 認知症高齢者支援（高齢者虐待防止対策）事業</p> <p>事業費； 3,240 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 1,619 千円</p> <p>一般財源 1,621 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 29 年度中の地域連携型認知症疾患医療センター（以下「センター」という）の新規開設を見据え、コンサルタントの専門知識やノウハウを活用し、認知症対策推進会議等の場を通じてセンターを中心とした認知症の支援体制（認知症早期対応システム）構築について検討した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①平成 29 年 7 月の多摩平の森の病院開院に合わせ、認知症初期集中支援チーム（以下「チーム」という）及び医療連携型認知症カフェの機能を市の業務委託により当該医療機関内に整備することについて、医療機関側と協議・調整を行い、合意を得ることができた。</p> <p>②認知症対策推進会議を年 6 回開催し、コンサルタントの技術支援のもと、市内の関係機関、認知症地域支援推進員、上川病院（多摩平の森の病院）相談員及び認知症支援コーディネーターと共に、センターやチームとの有機的な連携方法について、現状や課題を見える化することで、今後市として目指すべき認知症の早期発見・治療の仕組みの全体像のイメージを関係者間で共有することができた。</p> <p>③日野市版認知症ケアパス（紙冊子）が 6 月に完成し、地域包括支援センターや市内関係機関等の協力を得ながら、当該冊子による認知症の普及啓発を行った。 平成 28 年度配布実績（市民等に配布した数）2,161 冊</p>
<p>【番号】 36 【施策体系】 III 程久保地区での特別養護老人ホーム（120 床）の開設</p>	<p>【事業概要】 今後増加する居宅での生活継続が困難な要介護高齢者の受け皿を確保するため、特別養護老人ホームの開設・運営が円滑に行われるよう支援した。</p> <p>【事業成果】 7 月の程久保地区でのラペ日野（120 床、平成 25 年度に整備法人を公募）のオープンにあわせ、広報ひのにて開設を市民に告知し、東京都の設置認可申請に伴う協議をする等、開設準備を支援した。 ラペ日野の開設により、6 月末の特養待機者 211 人に対して、平成 29 年 3 月末の特養待機者は 152 人に減少した。 ラペ日野では、医療ニーズの高い人の受入も可能であり、待機者の減少に果たす役割は高い。</p>

<p>【番号】 37 【施策体系】 III 高年齢者民間住宅家賃助成事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 7,230 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 7,230 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>①低所得高齢者世帯（生保保護基準の 1.3 倍以下）に対する支援として、日野市高齢者の居住に関する家賃等助成事業実施要綱に基づき、民間アパートに居住する低所得高齢者世帯に対し、家賃の一部を助成した。</p> <p>②「住み慣れた地域で生き看取られる暮らし」を実現するため、住宅施策としての家賃助成を充実させるために市内の民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯のうちの家賃助成対象者数推計調査を実施した。</p> <p>また、その調査をもとに民間賃貸住宅のほかに、UR への家賃助成の拡充について検討を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①新規申請 15 件を含めた 75 世帯に 7,207,900 円を助成し、低所得高齢者の居住安定に役立てられた。</p> <p>②家賃助成充実のための調査における推計では、民間アパートに居住する高齢者世帯のうち、多くの制度未利用世帯の存在が予想される結果となった。このため、対象世帯に現行制度の周知ができる様な PR 方法を検討した。</p> <p>また、現在、家賃助成の対象としていない UR への家賃助成の拡充については、既存の対象者への制度利用の拡大を優先することとし、今後、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティーネット法）に基づく居住支援協議会（主管課は都市計画課）で引き続き協議内容として検討していくこととした。</p>
<p>【番号】 38 【施策体系】 III 高年齢者福祉総合計画策定経費</p> <hr/> <p>事業費； 4,536 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 4,536 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>介護保険事業計画、高齢者福祉・保健施策、高齢者の住宅施策を総合的に定める『第 3 期高齢者福祉総合計画』（計画期間：平成 30 年度～平成 32 年度）の策定準備を開始した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①第 7 期介護保険事業計画に向けて、厚生労働省の示した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」に、市独自項目を加えた高齢者実態調査及び市内事業所等を対象とする調査を実施した。（基準日：12 月 1 日）</p> <p>②調査結果から、在宅高齢者や家族の支援ニーズや生活実態及び事業者の活動や各種サービスの対応状況の把握と見えてきた課題を分析することで、平成 29 年度の計画策定の基礎資料とすることができた。</p>

<p>【番号】 39 【施策体系】 III 在宅療養支援事業</p> <hr/> <p>事業費； 1,458 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 1,458 千円</p>	<p>【事業概要】 高齢者が適時かつ一体的に介護・福祉・医療のサービスを受けることができるよう、コンサルタントの専門知識やノウハウを活用し、在宅高齢者療養推進協議会検討部会等の場を通じて、医療機関と介護事業者との有機的な連携体制の構築（顔の見える関係づくり）について検討した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①在宅高齢者療養推進協議会検討部会（以下「検討部会」という）を年 3 回開催し、コンサルタントの技術支援のもと、市内の介護と医療の専門職とともに、介護と医療の連携推進勉強会の開催や多職種連携ガイドの電子化など、在宅医療と介護の連携を推進するための効果的な取組や仕掛けについて検討・企画し、実施することができた。</p> <p>②介護と医療の連携推進勉強会は、年 3 回開催し、在宅療養に関係する医師、歯科医師、薬剤師、介護サービス提供事業者、地域包括支援センターなど多くの専門多職種に参加（約 140 人）いただいた。専門的な立場や現場の視点での活発な意見交換が行われたことで「在宅医療」や「多職種連携」に対する必要性の認識を高めてもらうことができた。なお、紙媒体の多職種連携ガイドを電子化したことは、検討部会での意見をシステム改善に反映したものである。</p>
<p>【番号】 40 【施策体系】 III 精神疾患自立支援事業</p> <hr/> <p>事業費； 652 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 489 千円</p> <p>一般財源 163 千円</p>	<p>【事業概要】 精神保健福祉士及び臨床心理士を雇用し、制度につながっていない方の入院や退院後の生活などについて、関係各課・各機関と連携し支援を行った。</p> <p>【事業成果】 未受診・未治療の精神疾患が疑われる相談者及びその家族への支援として、雇用する精神保健福祉士及び臨床心理士が相談に乗り、医療機関へつないだり、必要に応じた訪問支援を行ったりすることで、安定した生活の確保につなげた。 平成 28 年度相談支援件数：延べ 64 件</p>

<p>【番号】41 【施策体系】Ⅲ 自殺対策推進事業</p>	<p>【事業概要】 平成 26 年度に策定された「日野市自殺総合対策基本計画」（以下「基本計画」という）に基づき、具体的施策である以下の取組を実施した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>①自死遺族支援事業「わかち合いの会」（偶数月）の実施</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>②市民参加型の自殺対策啓発「いのちの学校」の開催</p>
<p>一般財源</p>	<p>③自殺対策講演会及びゲートキーパー研修（職員対象）</p>
<p>984 千円</p>	<p>また「日野市自殺総合対策推進条例」に基づく、「日野市自殺総合対策推進委員会（以下「委員会」という）を開催した。</p>
<p>529 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>455 千円</p>	<p>①委員会において基本計画の事業の進捗状況の確認、意見交換等を行った。また、委員会の提案により相談窓口をわかりやすく示したカードを 5,000 枚作成し、市内全中学校の全生徒に配布した。自殺未遂者のフォローアップの仕組みづくりのため、南多摩保健所を中心に救急医療機関との連携の検討を開始した。</p>
<p></p>	<p>②「わかち合いの会」を開催（年 6 回） 参加者 35 名</p>
<p></p>	<p>③市内 3 中学校でパネル展示及び講演会を行った。地域の方も参加できるように、学校公開と併せて実施した結果、多くの方が参加した。（参加者 1,464 名）</p>
<p></p>	<p>④自殺対策について深く理解し、高いレベルの問題意識を持つ市民を増やすための自殺対策講演会、及び自殺に悩む人に気づき、相談窓口につなぐことができる職員を養成するため、職員対象のゲートキーパー研修を実施した。</p>
<p></p>	<p>○講演会（1 回） 参加者 32 名</p>
<p></p>	<p>○研修（1 回） 参加者 18 名</p>
<p></p>	<p>※参考</p>
<p></p>	<p>日野市内の自殺者数・・・</p>
<p></p>	<p>平成 28 年度 17 名、平成 27 年度 34 名</p>
<p>【番号】42 【施策体系】Ⅲ 住居確保給付金</p>	<p>【事業概要】 離職中で勤労意欲の高い方に対して、一定期間家賃を給付し、就労に向けた支援を行った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>434 千円</p>	<p>家賃を給付しながら、ハローワークの就業支援ナビゲーターと一体的支援することで、就労につなげることができた。</p>
<p>財源内訳； 国庫支出金</p>	<p>○相談件数 55 件</p>
<p>325 千円</p>	<p>○支給決定 3 件 ※いずれも常用就職</p>
<p>一般財源</p>	<p></p>
<p>109 千円</p>	<p></p>

<p>【番号】43【施策体系】Ⅲ 家計相談支援事業</p> <p>事業費； 718 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 359 千円</p> <p>一般財源 359 千円</p>	<p>【事業概要】 家計の自己管理能力が不十分なことにより、生活困窮に陥っている方の相談に応じ、自分で家計を管理できるようにするため、11 月よりセーフティネットコールセンターに家計相談支援員を置き、家計相談支援事業を開始した。</p> <p>【事業成果】 家計相談支援員が、家計管理に課題を抱えている人の相談に応じ、家計表を作成するなどして、相談者に対して家計の状況を見える化し、家計の再建に向けての支援を実施した。 また、多額の債務を抱える相談者については、家計相談支援員が専門窓口へ同行支援をするなどして、自立に向けた支援を行った。 平成 28 年度相談支援件数：延べ 17 件</p>
<p>【番号】44【施策体系】Ⅲ 自立相談支援事業</p> <p>事業費； 13,910 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 10,433 千円</p> <p>一般財源 3,477 千円</p>	<p>【事業概要】 生活困窮者自立支援法に基づく事業で、生活保護に至る前の自立支援等の強化を図るため、自立相談窓口を本庁舎と多摩平（委託による）に設置、主任相談支援員 3 人、相談支援員 5 人、就労支援員 1 人を雇用、配置し、生活困窮者からの相談を受ける体制を整えた。 その中で、相談者が抱える課題を評価・分析した上で、ニーズを把握し、個々のニーズに応じて、計画的かつ継続的に支援するための自立支援計画を策定し、支援を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援件数：延べ 936 件 ・セーフティネットコールセンターと多摩平 6 丁目サテライトセンターの 2 か所の相談窓口で自立相談支援員が相談を受けた。 ・必要に応じて保健所や病院、地域包括支援センター、庁内関係各課などの関係機関と支援調整会議（随時）を開催し、支援方針の決定等を行った。また、支援調整会議（定例）を年 2 回開催し、各関係機関と情報交換等を行うことで、顔の見える関係を深めた。

<p>【番号】45【施策体系】Ⅲ 子どもの貧困対策事業</p> <hr/> <p>事業費； 3,500 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 2,250 千円</p> <p>一般財源 1,250 千円</p>	<p>【事業概要】 子どもの貧困対策を総合的に進めるための指針となる、「日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」を策定した。策定にあたり、日野市の子どもを取り巻く現状を分析するために、貧困率の算定、市で保有するデータの分析、市内で子どもの貧困対策の活動を行っている団体等の調査等を委託により実施した。 また、基本方針の素案については、子どもの貧困対策協議会で策定したが、この協議会の資料、議事録作成等も委託により行った。</p> <p>【事業成果】 ・「日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」を3月に策定した。 ・日野市の相対的貧困率を算定したことにより、日野市の貧困についての現状が把握できた。</p>
<p>【番号】46【施策体系】Ⅲ 子どもの学習等支援事業</p> <hr/> <p>事業費； 13,100 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 3,800 千円</p> <p>都支出金 3,803 千円</p> <p>一般財源 5,497 千円</p>	<p>【事業概要】 生活困窮者自立支援法に基づく事業で、貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習習慣や生活習慣、コミュニケーション能力等を身につけるための居場所支援、また高等学校進学に向けた学習支援を実施した。 さらに、支援を行う中で関係者による支援会議等を開き、子どもだけでなく保護者等へ助言等も行い、包括的に支援を行った。</p> <p>【事業成果】 ・実施場所：3か所（平成28年度末現在） ※2か所目は平成28年11月より実施 ※3か所目は平成29年1月より実施 ・参加者数 居場所支援：12人 学習支援：18人 ・実施回数 居場所支援：121回 学習支援：155回 ・事例 ○オール1の子が3を含むオール2以上に上昇した。 ○不登校の子が都立高校に合格した。 ○挨拶のできなかつた子が挨拶できるようになったなど、コミュニケーション能力が格段に向上した。</p>

<p>【番号】47【施策体系】Ⅱ 発達・教育支援システム運用経費</p> <hr/> <p>事業費； 6,588 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 6,588 千円</p>	<p>【事業概要】 発達に遅れや偏りのある子どもを支援する関係機関（幼稚園や保育園、小・中学校）が、子どもの個別の支援計画（通称：かしのきシート）で指導目標や成果を作成し、電子システムを通じて情報を共有、日常の幼児教育や育成、集団活動や指導に活用することができた。</p> <p>【事業成果】 平成 28 年度からの「発達・教育支援システム」の運用の開始に伴い、従来から継続している紙シートによる運用を電子化し、シートの支援情報を迅速に引き継ぐことで、子どもの所属先が日常の幼児教育や保育、育成、集団活動指導などに活用することができた。また、エールが情報管理の核となることで、シート内容の一貫性やしくみの継続性を確保することができた。</p> <p>さらに、かしのきシートとこれまで小・中学校が学齢期に作成する「個別の教育支援計画／就学・進学支援シート」の運用管理を統合することで、日野市統一の様式をもって切れ目のないきめ細かな支援の充足と情報の一元化と運用の合理化を図った。</p> <p>かしのきシート利用者数 1,015 名 発達教育支援システム接続数 41 拠点（公立幼稚園、保育園、小中学校） ※平成 29 年度は民間幼稚園、保育園と接続予定</p>
<p>【番号】48【施策体系】Ⅱ 民間保育園経費（施設運営経費）</p> <hr/> <p>事業費； 3,751,253 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 819,433 千円 都支出金 870,772 千円 民間保育所運営費保護者負担金 473,572 千円 吹上多摩平保育園土地賃借料 842 千円 一般財源 1,586,634 千円</p>	<p>【事業概要】 子ども・子育て支援法第 65 条第 2 項、附則第 6 条及び日野市特定保育所運営費支弁要綱、日野市認定こども園及び特定地域型保育事業に基づく運営費等を民間教育・保育施設（市内・市外）に対して支出した。</p> <p>【事業成果】 民間教育・保育施設に対し運営費を支払うことで円滑な施設運営を実施することができた。</p> <p>〈対象施設〉 管内保育所：20 園、管内小規模保育所：2 園 管内認定こども園：1 園、管外保育所：51 園 管外小規模保育所：2 園、管外事業所内保育所：2 園 管外認定こども園：6 園</p>

<p>【番号】49【施策体系】Ⅱ 市立保育園経費（おおくぼ・しんさかした保育園関係）</p>	<p>【事業概要】 老朽化が進んでいる市立保育園の大規模改修に着手することができた。</p>
<p>事業費； 73,010 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 13,600 千円</p> <p>市債 39,000 千円</p> <p>一般財源 20,410 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>①おおくぼ保育園（昭和 52 年建築） 平成 28 年度より 2 か年事業として工事に着手し、通園しながらの大規模改修工事を実施することで、通園先がなくなる問題を解消した。</p> <p>②しんさかした保育園（昭和 53 年建築） 平成 29 年度以降工事着手のため、工事設計を実施した。</p>
<p>【番号】50【施策体系】Ⅰ 市立保育園経費（とよだ保育園関係）</p>	<p>【事業概要】 平成 30 年 4 月とよだ保育園民営化に伴う園舎建て替えのため、仮設園舎に移転し、現園舎の解体工事を開始した。 また、選考委員会を開催し、民営化受託事業者を決定した。</p>
<p>事業費； 26,896 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 26,896 千円</p>	<p>【事業成果】 とよだ保育園民営化に向けて計画どおり進めることが出来ている。4 月及び 8 月に選考委員会を開催し、社会福祉法人ねぐるみ会が受託することが決定した。 平成 30 年 4 月の民営化園開設に向けて、園児等に負担の無いよう移設等準備を進めた。</p> <p>1 月 仮園舎移転開始 2 月 現園舎解体開始（平成 29 年 5 月終了）</p>
<p>【番号】51【施策体系】Ⅱ 吹上多摩平保育園神明分園 開設準備経費補助金</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消のため開設した「吹上多摩平保育園神明分園」に対し、開設にかかる準備経費の支援を行った。</p>
<p>事業費； 1,872 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 686 千円</p> <p>一般財源 1,186 千円</p>	<p>【事業成果】 保育園分園の開設により新たに 30 名の受入れ枠を確保することができ、待機児童解消に努めることができた。 （運営主体）社会福祉法人 吹上会 （定 員）30 人</p>

<p>【番号】52【施策体系】Ⅱ 栄光多摩平中央保育園建設 費補助金</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消のため開設した「栄光多摩平中央保育園」に対し、 建設費の支援を行った。</p>
<p>事業費； 261,390 千円 財源内訳； 国庫支出金 199,155 千円 都支出金 55,540 千円 一般財源 6,695 千円</p>	<p>【事業成果】 保育園の開設により新たに 130 名の受入枠を確保することができ、 待機児童解消に努めることができた。 (運営主体) 社会福祉法人 栄光会 (定 員) 130 人</p>
<p>【番号】53【施策体系】Ⅱ 至誠第二保育園建設費補助 金</p>	<p>【事業概要】 施設の老朽化に伴い園舎の建替えを行う「至誠第二保育園」に 対して建設費の支援を開始した。2 か年事業の 1 年目。</p>
<p>事業費； 182,669 千円 財源内訳； 国庫支出金 139,177 千円 都支出金 26,094 千円 基金繰入金 15,000 千円 一般財源 2,398 千円</p>	<p>【事業成果】 園舎の建替えにより児童の保育環境向上を図ると共に、30 名の 定員拡大に向け、待機児童解消に努める取組に着手した。 (運営主体) 社会福祉法人 至誠学舎立川 (定 員) 100 人→130 人 (定員変更) 平成 29 年 11 月</p>
<p>【番号】54【施策体系】Ⅱ たまだいら 1・2 Smile House 内装工事費補助金</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消のため開設した小規模保育事業「たまだいら 1・ 2 SmileHouse」に対し、内装工事費の支援を行った。</p>
<p>事業費； 19,984 千円 財源内訳； 国庫支出金 17,764 千円 一般財源 2,220 千円</p>	<p>【事業成果】 小規模保育事業の開設により新たに 12 名の受入枠を確保する ことができ、待機児童解消に努めることができた。 (運営主体) 学校法人 宮村学園 (定 員) 12 名</p>

<p>【番号】55【施策体系】Ⅱ 私立幼稚園児保護者等援助経費</p> <hr/> <p>事業費； 360,648 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 52,078 千円</p> <p>都支出金 73,630 千円</p> <p>一般財源 234,940 千円</p>	<p>【事業概要】 保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ることを目的に、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に対し、補助金を交付した。 また、円滑な施設運営のため、私立幼稚園に対し、施設型給付費を交付した。</p> <p>【事業成果】 私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、保護者補助金等を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p><内 訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者補助金 182,316,870 円 ・就園奨励費補助金 170,160,200 円 ・入園金補助金 7,175,600 円 <p>また、私立幼稚園に対し、施設型給付費を交付することで、円滑な施設運営を実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園施設型給付費 995,162 円
<p>【番号】56【施策体系】Ⅱ 親の子育て力向上支援事業</p> <hr/> <p>事業費； 5,262 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 257 千円</p> <p>都支出金 1,573 千円</p> <p>一般財源 3,432 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 27 年度より「産前産後ケア事業」を加え、より充実した育児支援家庭訪問事業や様々な子育て講座等を通して、乳幼児を抱える世帯の孤立化の抑制と、子育てに自信と愛情を持って臨めるよう親の子育て力向上を図った。</p> <p>【事業成果】 ACTすこやか子育て講座を年 2 クール（1 クール 6 回）実施し、親の子育て力向上を図った。</p> <p>(第 1 クール)</p> <p>場所：中央福祉センター 日時：5 月 20 日・27 日、6 月 3 日・9 日・17 日・23 日 参加人数：15 人 保育人数：14 人</p> <p>(第 2 クール)</p> <p>場所：多摩平の森ふれあい館 日時：9 月 15 日・23 日・30 日、10 月 7 日・14 日・20 日 参加人数：16 人 保育人数：10 人</p>

<p>【番号】57【施策体系】Ⅱ 児童虐待防止等対策事業</p> <p>事業費； 13,920 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 144 千円</p> <p>都支出金 3,230 千円</p> <p>一般財源 10,546 千円</p>	<p>【事業概要】 子ども家庭支援センターの組織的な対応力の強化と、関係機関との連携強化を促進し、虐待対応力のさらなる向上を図るため、児童福祉関係の大学教授によるスーパーヴィジョンを開催した。</p> <p>【事業成果】 スーパーバイザーとして白梅学園大学子ども学部子ども学科教授長谷川俊雄先生を招聘し、困難事例の支援方針検討やケースの理解を深めるための事例研究等を通し、ケースワーカー、心理専門相談員、育児技術訪問指導員等の対応力の向上を図った。 (月1回、1回3時間、年12回開催)</p>
<p>【番号】58【施策体系】Ⅱ 子育てひろば事業</p> <p>事業費； 26,465 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 7,622 千円</p> <p>都支出金 7,764 千円</p> <p>次世代育成型子育てひろば 一時保育室等使用料 257 千円</p> <p>一般財源 10,822 千円</p>	<p>【事業概要】 乳幼児とその保護者に対し、安心して子育てするための支援として、育児の孤立防止と子育ての悩みや不安に対する相談を行うことができる居場所を提供した。</p> <p>【事業成果】 子育て中の親子に対し、気軽に来所して安心して遊び、親子の交流や情報交換、相談員による育児不安や悩み等の相談支援を行い、孤立化させずに地域の中で安心して子育てするための支援ができた。 ①市内子育てひろば実施数：22 か所 来所者延べ人数：118,461 人 ②子育て相談延べ件数：7,216 件 ③子育て啓発事業：757 回</p>
<p>【番号】59【施策体系】Ⅱ 子育て情報サイト運用事業</p> <p>事業費； 1,139 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 282 千円</p> <p>子育て情報サイトバナー広告料 576 千円</p> <p>一般財源 281 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市の子育てに関するさまざまな情報や、予防接種や健診等の子育てに必要な不可欠な情報をインターネットで発信する「子育て情報サイト」を運営し、従来からある紙ベースによる「知っ得ハンドブック」や「地域活動子どもカレンダー」と併せ、子育て情報の発信を充実させた。</p> <p>【事業成果】 情報を必要とする多くの方が閲覧できるよう市ホームページへの掲載、子育て関係機関におけるチラシの配布、ファミリー・サポート・センター事業の中でのPRを行うなど、積極的に市民への周知を図った結果、サイト閲覧回数が大幅に増加し、利用者の活用を促すことができた。 (平成27年度末：23,984件 ⇒ 平成28年度末：51,244件)</p>

衛生費

<p>【番号】60【施策体系】V 再生可能エネルギー活用 推進事業経費（マイクロ水 力発電検討業務委託）</p> <hr/> <p>事業費； 2,495 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 1,247 千円</p> <p>一般財源 1,248 千円</p>	<p>【事業概要】 「水都・日野」を象徴する身近な用水路を活用したマイクロ水 力発電の導入のため、市と市民・事業所・学識経験者による「日 野市小水力を考える会」において、平成 27 年度の調査結果をも とに、地形等に応じた発電方法、電力活用方法、設置における課 題、メンテナンス等の課題を検討した。</p> <p>【事業成果】 検討会を 5 回開催した。（5 月 19 日、8 月 23 日、10 月 13 日、 11 月 22 日、2 月 20 日） 活動内容ごとに班を分けたワークショップ（教育班、照明・P R 班、交流の場班、発電班）を中心に開催し、機器の活用方法の 検討や、社会実験の実施計画及び活動に際しての組織づくり等を 検討することで、次年度以降の具体的な設置に向けての筋道をつ けた。</p>
<p>【番号】61【施策体系】V 生物多様性地域戦略策定準 備経費</p> <hr/> <p>事業費； 5,940 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 4,450 千円</p> <p>一般財源 1,490 千円</p>	<p>【事業概要】 「緑と清流のまち日野」をまちづくりの根幹に据え、先人から 引き継いだ身近で大切な自然環境を次の世代に引き継ぐため、市 と市民・事業所・学識経験者による「日野市生物多様性地域戦略 策定委員会」において、戦略策定の検討を行った。</p> <p>【事業成果】 委員会を 3 回開催した。（6 月 10 日、10 月 20 日、2 月 14 日） 日野市の現状と課題を整理し、基本方針・基本理念の検討を行 い、次年度以降の戦略策定に向けての骨子案の方向性を見出すこ とができた。 また、市民参画部会を 3 回開催し（6 月 30 日、10 月 6 日、11 月 17 日）、市民へ広く生物多様性について周知するための方策等 の検討を行い、普及啓発イベントを開催した。 普及啓発イベントとして「第 1 回浅川アユまつり」へ特設ブー スを出展し、来場者に生物多様性の浸透を図った（生き物カルタ、 パネル展示、河川敷の生き物探検ツアー等）。来場者向けのアンケ ートによると、約 9 割が「今後、生きものに関するイベント等の 情報がほしい」との回答であった。</p>

<p>【番号】62【施策体系】V カワセミハウス建設事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 168,341 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 49,209 千円</p> <p>基金繰入金 113,500 千円</p> <p>一般財源 5,632 千円</p>	<p>【事業概要】 次の世代に「ふるさと日野」をしっかりと手渡すことができるよう、日野市の宝である水と緑を守り育む担い手を作っていくための情報発信、地域コミュニティの活動拠点、また、ビジターセンター機能を持った複合施設として「カワセミハウス」を建設した。</p> <p>【事業成果】 平成 29 年 4 月の施設オープンに向けて、環境団体、地域団体、大学、事業者等と共に、勉強会、準備会を組織した。 勉強会、準備会において、カワセミハウスを活用した「日野での豊かな暮らし（つながりの場づくり・豊かな水環境にふれる・日野の生物多様性を考える・日野の魅力を歩いて見て発見する・食を通じて日野の魅力伝統を感じる・木のぬくもりを伝える・学びの場がある）」を実現するための活動内容、開所後のカワセミハウスオープンフェスタ等について検討を行うことで、新施設開所への機運を高めることができた。 勉強会：4 月～7 月（4 回開催） 準備会：7 月～3 月（8 回開催）</p>
<p>【番号】63【施策体系】V ごみゼロ施策推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 140,302 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 1,678 千円</p> <p>一般財団法人家電製品協会 助成金 2,504 千円</p> <p>「三多摩は一つなり」交流 事業費 236 千円</p> <p>一般財源 135,884 千円</p>	<p>【事業概要】 不法投棄防止に向けた取組を更に強化し、廃棄物の適正処理を進めた。 具体的には、平成 27 年度に導入したごみ分別アプリの普及促進を図り、適正分別によるごみ減量を推進した。</p> <p>【事業成果】 不法投棄防止に向けた取組として、5 月末から 6 月上旬にかけての不法投棄監視ウィーク中に人員を増員してパトロールの強化を行った。また、バーベキューのごみ不法投棄が多発する浅川ふれあい橋周辺では、巡回管理を実施し、不法投棄防止対策を行った。 ごみ分別アプリについては、若い世代を対象にダウンロードを促すため、市内不動産業店舗に対し啓発チラシ配布協力を依頼した。平成 28 年度のダウンロード数は約 3,600 件で、累計 8,380 件となった。</p>

<p>【番号】64【施策体系】V 第3次ごみゼロプラン策定 事業</p>	<p>【事業概要】 新たなごみ減量施策の検討を市民とともにを行い、一般廃棄物処理基本計画（第3次ごみゼロプラン）を策定し、ごみ排出量の削減、資源化率の向上を目指した。</p>
<p>事業費； 2,596 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,596 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>① 公募市民・事業者・行政の約40人で平成27年6月から発足した策定委員会を中心として、5回の分科会と8回の委員会を開催し検討を重ね、素案の作成を行った。</p> <p>② パブリックコメントを実施し、105件の意見をいただき、計画策定の参考とした。</p> <p>③ 3月に第3次ごみゼロプランを完成させ、ホームページへ掲載するとともに、市内図書館での閲覧ができるように冊子を配布した。</p> <p>《第3次ごみゼロプランにおける数値目標》 ※（ ）内は計画策定時の数値</p> <p>① 一人1日あたりのごみ・資源物排出量（648g） 550g／人・日</p> <p>② 総資源化率（35%） 45%</p> <p>③ 焼却処理量（33,138t） 26,000t</p> <p>④ 最終処分量（17t） 0t</p>
<p>【番号】65【施策体系】V クリーンセンタープラスチック類資源化施設等整備支援業務</p>	<p>【事業概要】 平成32年度を目途にプラスチック類資源化施設（マテリアルリサイクル推進施設）の整備を予定している。整備にあたり、基本計画・基本設計の策定、生活環境影響調査、整備事業者選定業務（PFI導入可能性調査含む）等の業務を包括した総合的業務を、前年度に引き続いて行った（平成28年度は3か年債務負担行為の2年目）。</p>
<p>事業費； 22,410 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 7,512 千円</p> <p>一般財源 14,898 千円</p>	<p>【事業成果】 生活環境影響調査書を作成し、同報告書を提出した。 また、事業者の募集及び選定にあたっては、事業者選定委員会において、総合評価方式による制限付一般競争入札（高度技術提案型）で実施することに決定し、11月4日に公告を行い、予定通り業務を進めることができた。</p>

<p>【番号】66【施策体系】V 新可燃ごみ処理施設周辺環境整備事業経費（クリーンセンター専用路及び根川橋梁の整備）</p> <hr/> <p>事業費； 75,181 千円</p> <p>財源内訳； 周辺環境整備費 75,181 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 32 年度竣工予定の新可燃ごみ処理施設建設に伴い、収集運搬車両及び建設資材運搬車両の搬入路を浅川ルートから多摩川ルートに変更するための専用路整備工事を開始した。</p> <p>《クリーンセンター専用路整備工事概要》 工事概要：道路築造 延長 270.2m 幅員 4m～7m 舗装工：1,841 m² 工期：平成 29 年 2 月 17 日～平成 29 年 9 月 22 日（予定）</p> <p>《根川橋梁整備工事概要》 工事概要：橋梁築造 延長 9.1m 幅員 9m 車道 5m 工期：平成 29 年 2 月 10 日～平成 29 年 9 月 22 日（予定）</p> <p>【事業成果】 北川原公園専用路整備工事実施設計により、クリーンセンター専用路整備及び根川橋梁整備の両工事について、円滑に着手することができた。</p>
<p>【番号】67【施策体系】III お口の健康診査事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 15,120 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 6,433 千円</p> <p>一般財源 8,687 千円</p>	<p>【事業概要】 健康寿命の延伸を目的とし、口腔の健康が全身の健康に繋がるという視点から、定期的な歯科検診の受診を促し、かかりつけ歯科医の定着を図るため、5 年に 1 回の歯周病検診を強化した。</p> <p>《実施内容》</p> <p>①6 月末、対象者に対し無料受診券・リーフレットを送付した。 ②10 月頃、未受診者全員に対し再勧奨通知を送付した。 ③平成 28 年度より、日野市歯科医会と協力して健口手帳を作成し、検診受診者に対し配布した。検診結果を記録し、お口の健康診査受診後も定期検診時（有料）に健口手帳を持参することで、引き続き無料で検診結果が記録される。 ④健口手帳の内容と連動し、歯科保健教育内容の充実を図った。</p> <p>【事業成果】 上記内容を実施し、受診率は 10.9%だった（平成 27 年度は 12.1%）。平成 27 年度と比較し受診率が 1.2%下がったが、健康教育を充実し健口手帳を配布することで、受診者に対し定期検診の重要性について効果的に周知することができた。</p> <p>また、検診受診者のアンケートでは、歯周病やかかりつけ歯科医定着の重要性について 9 割の方が「理解した」と回答しており、口腔の健康に対する意識が着実に向上しているという結果を得ることができた。</p>

<p>【番号】68【施策体系】Ⅲ 出産・子育て応援事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 26,111 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 3,524 千円</p> <p>都支出金 17,986 千円</p> <p>一般財源 4,601 千円</p>	<p>【事業概要】 子ども・子育て支援法のもと、妊娠届出時に全妊婦に対して保健師等による面接を実施し、育児パッケージを配布するとともに、必要のある方に対して支援プランを作成し、妊娠期から産後までの切れ目ない支援を充実した。</p> <p>【事業成果】 平成 28 年度実績数としては、妊娠届出者妊婦 1,545 人に対し、面接を実施した妊婦は 1,531 人で、全数面接の実施率は、平成 29 年 3 月 31 日時点で 99.1%である。妊婦フォロー件数は 60 件、地区担当のフォロー件数は 47 名となった。</p> <p>育児パッケージは、4 月に妊娠届を出した方の出産が始まる 11 月頃から申請が増え、結果として 480 人にカタログを配布した。</p> <p>出生後の赤ちゃん訪問の実績は、対象者数 1,603 人に対し、電話や直接訪問を併せて実施が 1,526 人となり、把握率としては 95.2%であった。</p> <p>妊娠から出産までの方についての把握率は高く、特に全数面接については実施初年度としては高い数字となった。</p>
<p>【番号】69【施策体系】Ⅲ ふらっとエクササイズ事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 2,484 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 1,274 千円</p> <p>一般財源 1,210 千円</p>	<p>【事業概要】 若い世代の運動事業参加率が特に低いことから、運動習慣のない若い世代をターゲットに運動への興味・関心を喚起するきっかけづくりの場として、イオンモール多摩平の森を利用して、気軽に参加できる運動教室を提供した。</p> <p>また、買い物途中でふらっと立ち寄れる空間とすることで、誰もが参加しやすい体操教室を実施したほか、参加意欲をかきたてるため、市内加盟店で利用できる「ひの新選組ポイント」を付与した。</p> <p>【事業成果】 平成 27 年度から本事業を実施しているが、毎回大盛況で、定員に達し参加できない方がいた。そこで、平成 28 年度は、前期と後期の 2 部制に分け、さらに回数制限を設けることで、新規希望者が参加できるような事業展開での実施とした。</p> <p>その結果、平成 28 年度に新たに参加した者が、参加者延べ人数（724 人）の約 37%（269 人）を占めた。また、参加年齢については、約 80%が 40 歳代以下で、若年層の運動実施に対する裾野の拡大につながった。参加回数についても、3 回以内の参加者が実参加人数（244 人）の約 73%（179 人）を占め、リピーターを求めるのではなく、運動のきっかけづくりの場として機能した。</p>

<p>【番号】70【施策体系】Ⅲ 摂食・嚥下機能支援推進事業経費</p>	<p>【事業概要】 摂食・嚥下機能に何らかの障害を有する市民及び将来において有する可能性のある市民が自身の口で食べる生活を確保し、生活の質を向上させることができるよう地域関係者をメンバーとする協議会を設置し日野市の地域特性に合わせた事業展開を図った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>916 千円</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>916 千円</p>
	<p>【事業成果】 市民調査から見えてきた日野市の課題を解決していくため、協議会委員の協力を得て、3つの部会（①周知啓発②連携③地域嚥下調整食）に分かれての検討を行った。その後、全体協議会にて内容の承認を得て、日野市の今後の方向性や取組内容を決定することができた。 また、協議会の議論のなかから、高齢者の食べることについて多くの知見を有している、ヘルシーフード株式会社と包括協定を締結し、周知啓発分野などで支援を受けることができた。 《説明会・講演会実施》 関係者に摂食・嚥下障害の知識や事業について、さらに連携の第一歩として嚥下調整食の販売や提供情報を共有したホームページの作成についてご理解をいただくため実施した。 (11月22日) 日野市摂食・嚥下機能支援推進事業説明会 対象：市内病院、施設、介護事業所、薬剤師、配食業者等 講師：日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 佐川 敬一郎氏 参加者：62人 (2月13日) 日野市摂食・嚥下機能支援事業講演会 対象：ケアマネジャー等 講師：日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 菊谷 武氏 参加者：70人</p>
<p>【番号】71【施策体系】Ⅲ がん検診等事業経費</p>	<p>【事業概要】 誰もが自らの価値観で健康で生き続けられるまちを目指し、主要な死亡原因であるがんの対策として、がん検診（胃がん、肺がん、子宮がん、乳がん、大腸がん検診）の受診率向上への取組を進め、早期発見・早期治療に結びつけていくことで、健康寿命の延伸を図った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>123,983 千円</p>
<p>財源内訳； 国庫支出金</p>	<p>2,878 千円</p>
<p>都支出金</p>	<p>1,892 千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>(次頁へ続く)</p>
<p>119,213 千円</p>	

<p>【番号】71 がん検診等事業経費</p>	<p>《実施内容》</p> <p>①子宮頸がん、乳がん、大腸がんクーポン券の発送 ②保健師活動等により啓発普及のパンフレット等の配布実施 ③新規40歳に対して受診勧奨通知の発送 (はじめましてがん検診、自己負担なし) ④子宮頸がん、乳がん、肝炎ウイルス、胃がんリスク検査受診勧奨通知の送付</p> <p>【事業成果】</p> <p>第3期「日野人げんき！」プランの年度目標数値には達することができなかったが、若年層へ対し実施した勧奨(子宮頸がん)は、前年度比8.9%の増加に繋げることができた。</p> <p>肝炎ウイルス、胃がん・肺がん・大腸がんについては、勧奨通知発送前後で反応の差が大きいことから、勧奨通知の効果が見られた。</p>
-----------------------------	---

平成28年度 受診勧奨発送対象検診 検診者数統計

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		前年度比
		平成27年度	平成28年度	
胃がんリスク検査 40歳男女未受診者	12月1日 2,483通	627人	585人	6.7%減

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		前期比
		平成28年度第1期(6月)	平成28年度第2期(10月) (勧奨通知送付後)	
胃・肺・大腸がん検診 40歳男女未受診者	8月25日 2,643通	100人	392人	292%増

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		前期比
		平成28年度第1期(6月)	平成28年度第2期(10月) (勧奨通知送付後)	
B型C型肝炎 ウイルス検診 40歳男女未受診者	9月23日 2,675通	62人	323人	421%増

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		前年度比
		平成27年度	平成28年度	
乳がん検診 40、46、56歳女性 未受診者	3,414通	757人	906人	19.7%増

対象検診 対象者	発送日 発送数	受診者数		前年度比
		平成27年度	平成28年度	
子宮頸がん検診 21、40歳女性未受診者	2,131通	315人	343人	8.9%増

農業費

<p>【番号】72【施策体系】Ⅶ 都市農業活性化支援事業経費</p>	<p>【事業概要】 第3次農業振興計画推進の一環として、認定農業者の経営改善に向けた取組を支援し、都市農業の経営力を強化するため、東京都補助事業である「都市農業活性化支援事業」を活用した。</p>
<p>事業費； 75,000 千円</p>	<p>市内5軒の認定農業者が樽トマトの栽培施設及び付帯機器の整備を行った。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 62,500 千円</p>	<p>【事業成果】 トマト生産を維持するために栽培施設を増設して生産量の増加を目指し、共同直売所や学校給食への安定的な供給を確立できた。</p>
<p>一般財源 12,500 千円</p>	<p>また、樽栽培は出荷の長期化が可能となるため、所得の向上に繋げることができた。</p>
<p>【番号】73【施策体系】Ⅶ 都市農地保全自治体フォーラム・都市農業シンポジウム経費</p>	<p>【事業概要】 都市農業を守るための啓発事業として、多摩地域では初めての「都市農地保全自治体フォーラム」と「第13回都市農業シンポジウム」を12月に同時開催した。</p>
<p>事業費； 869 千円</p>	<p>「都市農地保全自治体フォーラム」では、市長よりフォーラム宣言を、「第13回都市農業シンポジウム」では市内農業者より「都内の学校給食における地場産野菜の活用」をテーマに講演会を行い、都内各所から約500人の参加者があった。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 180 千円</p>	<p>また、都内の農協（9団体）による特産品や農産物の販売も行われ、ほぼ完売する盛況であった。</p>
<p>一般財源 689 千円</p>	<p>【事業成果】 両イベントを通じて、都内各所から訪れた方々とともに、都市農業の重要性や都市農地における多面的機能に対する理解を共有することができた。</p>
	<p>また、市内の農業者による日野市の取組を紹介するとともに、都内農協との連携も十分に図ることができ、今後の都市農業の保全について認識を深める機会となった。</p>

商工費

<p>【番号】74【施策体系】Ⅶ 商業振興計画推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 2,956 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,956 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 27 年 3 月に日野市商工会が策定した「日野市商業振興計画」のアクションプランに基づき、日野市商業まちづくりプラットフォームを拠点に市内商業の活性化に向けた取組を展開した。</p> <p>【事業成果】 日野駅、豊田駅、南平駅の 3 駅周辺エリアを活性化モデルエリアとして指定し、それぞれの地域の住民や学生などが参加してワークショップを開催した。 その結果、南平駅周辺エリアでは、「街の地図作りを通じた地域活性化」、日野駅周辺エリアでは「女子大生の居場所づくり」、豊田駅周辺エリアでは「日野産農産物を活用した日野めしプロジェクト」の 3 つの活性化事業を進めることができた。 商工会主催の「まちゼミ」では、参加企業 55 社で 62 コマの講座を開催した。約 450 人が参加し、事業者の意欲向上、地域商業の活性化につなげることができた。</p>
<p>【番号】75【施策体系】Ⅶ TOYODA BEER プロジェクト事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 3,000 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 1,500 千円 一般財源 1,500 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 27 年 7 月に発売した TOYODA BEER を、日野の地域ブランドとしての価値を高めていくために、イベント出展のほか、各種企画を通じて販売促進及び PR 活動を行った。</p> <p>【事業成果】 ひの新選組まつりを皮切りに市内外で合計 20 回のイベントに参加し、TOYODA BEER の販売・PR を実施した。特に、多摩都市モノレールとの共催による「TOYODA BEER ナイト in 多摩モノレール」は、多くの参加者から好評をいただき、TOYODA BEER のファンを定着させることができた。 また、樽生提供による TOYODA BEER を楽しんでもいただくために、日野、豊田、高幡不動の主要各駅周辺の 3 飲食店にモデル店舗として協力していただき、樽生提供を開始した。</p>

<p>【番号】76【施策体系】Ⅶ 企業立地奨励金制度</p>	<p>【事業概要】 企業訪問等により企業立地支援制度の周知を行った。</p> <p>【事業成果】 市内中小事業者の生産設備設置及び市外企業の市内への移転の2件について制度活用の申出があり、指定事業者としての指定を行うことで、市内工業系用途地域における設備投資及び新規企業立地を図ることができた。</p>
<p>【番号】77【施策体系】Ⅶ 多摩平の森産業連携センター管理経費 事業費； 34,078 千円 財源内訳； 都支出金 15,880 千円 多摩平の森産業連携センター使用料 3,411 千円 乾式複写機使用料 32 千円 一般財源 14,755 千円</p>	<p>【事業概要】 創業者、企業など様々な主体の連携・融合による、新たな価値やビジネスの創出を目指す、多摩平の森産業連携センターPlanTの管理・運営を行った。</p> <p>【事業成果】 創業相談、各種セミナー、創業スクールの実施など創業支援の拠点として活用を図ることで、起業・創業に向けた機運が高まったほか、ワークスペースの運営により、翻訳サービスや輸入商社業など4人の創業者が生まれた。 また、入居者や利用者を対象とした交流会等のイベントを年5回開催し、PlanTを拠点とした創業者や事業者のネットワークが構築された。(計163人参加)</p>
<p>【番号】78【施策体系】Ⅶ 地域密着型リフォーム安心サポート支援事業 事業費； 5,500 千円 財源内訳； 一般財源 5,500 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市商工会の建設業部会リフォーム部が中心となり、市民が安心して市内建設業者にリフォームを発注できるようにするため、市内の建設業者が加入できるリフォームプラットフォームである「建築ステーション」の立ち上げを支援した。</p> <p>【事業成果】 10月に「建築ステーション」を立ち上げ、産業まつりでのブース出展、2月と3月に市内全域に折込チラシで市民向けのPRを実施した結果、相談件数が15件、受注件数は7件となり、市民が安心して市内建設業者にリフォーム発注ができる環境が整備された。</p>

<p>【番号】79【施策体系】Ⅶ 観光振興経費（おもてなし 観光パワーアップ業務委 託）</p> <hr/> <p>事業費； 5,320 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 5,320 千円</p>	<p>【事業概要】 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた観光振興事業（ソフト事業）として、日野市ならではのインバウンド事業の検討や、日野の魅力発信に取り組んだ。</p> <p>【事業成果】 京王線沿線5市（府中市、調布市、多摩市、稲城市、日野市）による連絡会を定期的に開催した。 5市の魅力を発信する事業が、東京都の補助事業である「地域資源発掘型実証プログラム」に採択され、「京王線で巡る東京5市おもしろ玉手箱（観光パンフレット英語版含む）」の発行や、外国人向けのモニターツアーなどを実施した。広域連携で取り組むことで、効果的なPR等が実施できた。</p>
<p>【番号】80【施策体系】Ⅶ 観光振興経費（観光協会補助金）</p> <hr/> <p>事業費； 15,310 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 15,310 千円</p>	<p>【事業概要】 観光事業の牽引役として設立され、日野市の観光資源や見どころのPR、日野を訪れる方を「おもてなし」の心でお迎えし、活気と賑わいのあるまちづくりに寄与する、日野市観光協会への補助を行った。</p> <p>【事業成果】 日野市観光協会では、「高幡不動尊菊まつり」や「伸びゆく日野市写真コンクール」など日野の魅力を活かしたイベントなどを実施したほか、観光振興について自由に議論できる場としての「観光プラットホーム」の組織・運営を行った。 「観光プラットホーム」において、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド事業について意見交換を行い、新選組関連施設や高幡不動尊などを巡るモニターツアーなども東京都と連携して実施した。 日野には、外国人にとって、楽しんでもらえる資源があることを実感できた。</p>

<p>【番号】81 【施策体系】Ⅶ 外国人受入環境整備ステップアップ事業</p> <p>事業費； 4,000 千円</p> <p>財源内訳； 区市町村観光インフラ整備 支援補助金 1,800 千円</p> <p>一般財源 2,200 千円</p>	<p>【事業概要】 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえ、外国人誘致にあたり必要とされる外国人受入環境について、観光プラットフォームでの意見を踏まえながら、段階的な整備を進めた。</p> <p>【事業成果】 外国人に興味を持ってもらうために、新選組アニメ「薄桜鬼」を活用した外国語パンフレット(英語、中国語、韓国語)を各3,000部作成した。 また、このパンフレットを活用したガイド研修会(3月28日、6人参加)や、市内企業に従事している外国人を対象とした外国人案内研修(10月13日、9人参加)なども行った。 新選組のふるさと歴史館と日野宿交流館1階の観光案内所に室内向けフリーワイファイの整備を行った。</p>
<p>【番号】82 【施策体系】Ⅶ 新選組のふるさと日野ガイドボランティア活用事業経費</p> <p>事業費； 2,001 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,001 千円</p>	<p>【事業概要】 日野宿本陣及び新選組のふるさと歴史館に訪れた方に、おもてなしの心で満足していただくため、展示解説等ガイド活動を行う観光ガイドボランティアを配置した。 また、外国人来日の状況について口頭による調査を行った。</p> <p>【事業成果】 ガイドの配置人数は、日野宿本陣が延べ352人、新選組のふるさと歴史館が延べ160人であった。 観光ガイドボランティアがおもてなしの心で来訪者と接することにより、来訪者に日野の魅力を伝えることができた。また、お客様と接することにより、お客様のニーズなども確認し、より良いガイドにつなげることができた。 なお、口頭調査により確認された外国人は129人で、国別では、中国28人、アメリカ13人、ロシア10人の順であった。</p>

<p>【番号】83【施策体系】Ⅶ まちおこしイベント事業経費</p>	<p>【事業概要】 日野市の魅力を全国にアピールし、日野の観光・産業の振興を図っていくため、市内各非営利団体からなるまちおこし連絡協議会が主催となり、まちおこしイベントを実施した。</p>
<p>事業費； 10,504 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 10,504 千円</p>	<p>「ひの新選組まつり」を5月7日（土）、8日（日）に、「ひのよさこい祭」を7月31日（日）、「たかはたもみじ灯路」を11月22日（火）、23日（水・祝）に実施した。</p>
	<p>【事業成果】 ひの新選組まつりは、平成28年度も甲州街道を通行止めにして実施した。大学、企業のほか、第一小学校の全面的な協力などにより、地域を挙げてのイベントとすることができた。（来場者47,000人） よさこい祭は、南口によさこい会場を拡充し、花火大会との連携を行った。（来場者26,000人） たかはたもみじ灯路は、夢灯展示などが実施された。（来場者40,000人）</p>
<p>【番号】84【施策体系】Ⅶ 新選組のふるさと歴史館特別展・企画展事業</p>	<p>【事業概要】 新選組と日野市に関する情報発信と来館者増を目的に、下記の特別展・企画展を開催した。幅広い層に訴えるため、対象を絞ったテーマ設定とした。</p>
<p>事業費； 6,332 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 6,332 千円</p>	<p>①特別展「剣客集団のその後」 ・戊辰戦争以降の新選組、新徴組に焦点を当てた展示 ・山形県の鶴岡市郷土資料館との共催</p> <p>②企画展「描かれた新選組」 ・アニメ、漫画を主とした新選組に関する創作物をテーマとした企画展</p> <p>③企画展「新選組ってなんだろう」 ・新選組と郷土に対する小・中学生の関心を高めるための企画展</p>
	<p>【事業成果】 歴史ファン、小・中学生、アニメ・漫画ファンなど、幅広い層の来館があり、過去最多の有料入館者（14,430人）を記録し、日野市の魅力をアピールすることができた。 特別展「剣客集団のその後」が全国紙の学芸欄に取り上げられ、広く日野市を周知することができた。</p>

<p>【番号】85【施策体系】VII 新選組のふるさと歴史館展示事業</p>	<p>【事業概要】 幅広い情報発信と、リピーターへの対応を目的として、常設展示史料の定期的な入替えを行った。</p>
<p>事業費； 10,689 千円</p>	<p>特に、新たに所蔵した史料や、人気の高い史料（沖田総司書状、近藤勇書状など）の展示を効果的に行った。</p>
<p>財源内訳； 一般財源 10,689 千円</p>	<p>【事業成果】 展示等の内容に関して多くの来館者の満足を得ることができ、日野市の魅力を発信できた。</p>
	<p>アンケートに回答した来館者の91%が、当館の内容を「大変良い」「良い」と評価した（「良くない」「あまり良くない」は1%未満であった）。</p> <p>※アンケート全回答者 3,751人のうち、上記設問に回答した来館者は3,666人であり、そのうち3,353人が「大変良い」「良い」と回答した。</p> <p>また、日野市外から多くの観光客を呼び込むことができた。</p> <p>※アンケート全回答者 3,751人のうち、上記設問に回答した来館者は3,623人であり、そのうち市外在住者は91%（3,302人）であった。</p>

土木費

<p>【番号】86【施策体系】I 市営住宅整備経費</p>	<p>【事業概要】 市有建築物耐震化5カ年実施計画に基づき、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた公共施設の耐震化と市営住宅長寿命化計画に基づく施設の長寿命化に取り組んだ。</p>
<p>事業費； 388,030千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>①高幡団地市営住宅1号棟 平成27年度より進めている耐震補強及び長寿命化改修工事(平成29年度までの3か年工期)を継続施工し、平成28年度中で19戸の住戸内改修を実施し全25戸が完了した。また、屋根・外壁工事を進めた。</p> <p>②川原付団地市営住宅1号棟 耐震補強及び長寿命化改修工事に着手し(平成28～29年度の2か年工期)、8戸の住戸内改修及び外部鉄骨階段の耐震化、バルコニー手すりの改修を進めた。</p> <p>③向川原団地市営住宅1～4号棟 屋根・外壁改修工事に着手し、112戸分の屋外防水が完了した。</p> <p>④長山団地市営住宅 用途廃止に向けて、団地役員と協議を重ね、入居者に対する移転先の意向調査や、今後のスケジュール及び移転補償費等の説明会を開催した。6月より市営住宅への斡旋を開始し、平成28年度において8戸の移転(他の市営住宅6戸、親族宅等2件)を進めた。 また、平成29年度以降も事業継続するため、改めて団地役員と住民説明会の開催調整を進めた。</p>
<p>財源内訳； 国庫支出金 82,138千円</p>	
<p>市債 293,900千円</p>	
<p>基金繰入金 8,420千円</p>	
<p>一般財源 3,572千円</p>	

<p>【番号】87【施策体系】V 林間公園整備事業経費</p> <p>事業費； 193,706 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 45,900 千円</p> <p>都支出金 29,435 千円</p> <p>市債 56,100 千円</p> <p>基金繰入金 10,000 千円</p> <p>一般財源 52,271 千円</p>	<p>【事業概要】 林間公園用地について、土地開発公社が全体を平成 28 年度に先行買収し、平成 28 年度から 4 か年で市が買い戻し、公園として整備を行い開園する予定である。 平成 28 年度は当該用地の一部につき買収を行った。</p> <p>【事業成果】 ・用地買収面積は全体：1,4248.44 m² ・平成 28 年度買収面積：3,740.00 m²</p>
<p>【番号】88【施策体系】V 「水都・日野」事業経費</p> <p>事業費； 10,142 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 5,170 千円</p> <p>多摩島しょわがまち活性化 助成事業 1,000 千円</p> <p>一般財源 3,972 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 27 年度から開始した小・中学校と連携した案内標識づくりの 2 か年目で SNS での情報発信等を実施した。 東京都小規模土地改良事業を活用（補助率：1/2）し、水路の整備を行った。 平成 29 年度の日野用水開削 450 周年事業に先立ち、平成 28 年度は「歩こう日野用水」などのイベントを開催し PR を行った。</p> <p>【事業成果】 水辺と子どもたちの接点を創出するため今年度、滝合小学校では、川北用水、上村用水、小学校敷地内ビオトープ脇に児童が作成した信楽焼きのプレートを使ってモニュメントを作成、日野第一中学校では焼き物のプレートを作成し、素焼き・釉薬を付けての本焼きをそれぞれの学校と連携し、標識づくりを実施した。 また、SNS による情報発信を行い、事業の PR に努めた。 向島用水親水路の老朽化施設改修として、木橋 2 橋の架け替えを実施した。 日野用水開削 450 周年記念誌を 1,000 部作成、小学校 27 校、中学校 8 校、図書館などに配布。今後冊子を使った社会人講師による用水の出前授業を計画している。また「知ろう！歩こう！シリーズ」の講座を 3 回実施した。 ①6 月 11 日 探ろう、歩こう日野用水 37 人 ②9 月 3 日 日野の水環境と生態系入門 39 人 ③2 月 11 日 知ろう、歩こう向島用水 70 人</p>

<p>【番号】89【施策体系】Ⅴ 北川原公園整備事業経費</p> <p>事業費； 211,889 千円</p> <p>財源内訳； 周辺環境整備費 211,889 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 28 年度～平成 30 年度で北川原公園区域内の用地購入及び公園の整備工事を行う事業である。 平成 28 年度は、区域内の用地の一部の買収を行った。 また、北川原公園整備工事、北川原広場等整備工事を契約した。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地購入面積は全体で 2,229.04 m² (平成 28 年度：747.00 m²、平成 29 年度：1,189.04 m²) ・北川原公園整備工事 契約期間 平成 29 年 3 月～平成 30 年 5 月 ・北川原広場等整備工事 契約期間 平成 29 年 2 月～平成 29 年 9 月
<p>【番号】90【施策体系】Ⅶ まちづくり計画経費（歩き たくなるまちづくりの事業 化）</p> <p>事業費； 4,695 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,360 千円</p> <p>一般財源 2,335 千円</p>	<p>【事業概要】 まち全体として健康・医療・福祉面を支援するために、都市政策と健康・医療・福祉政策の連携が必要である。 歩きやすい道路空間や利用しやすい公園の整備を通じて、外出機会を創出し、歩行距離を伸ばす取り組みをモデル地区において、実証的に実施して市内全域に展開できるような道路・公園等の整備手法を検討した。</p> <p>【事業成果】 モデル地区ごとに先行事業を抽出し、地域住民との意見交換をするなど実施に向けた支援事業を実施した。 (日野台四・五丁目地区) 道路側溝改良・日野台公園改修に向けた地元調整が完了し、詳細設計に反映させた。 (浅川沿い遊歩道) 平山中学校付近へのトイレ設置が完了した。 また、住宅地側道路から堤防上の遊歩道にバリアフリーでアクセスできるよう、スロープを設置することについて河川管理者と協議を実施した。 その結果、浅川左岸一番橋から平山橋の区間について、河川管理者が設置するスロープの位置を決定することができ、平成 29 年度中に着工する見込みとなった。 (百草園周辺地区) 散策路沿いにある「つくれば山公園」の整備について地域住民の合意形成を図ることができた。</p>

<p>【番号】91【施策体系】Ⅶ まちづくり計画経費（まちづくりマスタープラン改訂）</p>	<p>【事業概要】 現行まちづくりマスタープランについて、策定後の社会経済情勢の変化や、日野市を取り巻く環境変化等を踏まえるとともに、その後の行政施策の状況、地域の要請の変化等に対応するよう3か年計画（平成27年度～平成29年度）での改訂作業を行う。</p>
<p>事業費； 15,552千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 1,054千円</p> <p>一般財源 14,498千円</p>	<p>【事業成果】 客観的指標の分析をもとに、有識者委員との意見交換をふまえ、改訂に向けた概括素案（全体構想、地域別構想の見直し素案）を作成し、改訂検討会議等の準備を行った。</p>
<p>【番号】92【施策体系】Ⅶ まちづくり条例経費（程久保五丁目地区重点地区まちづくり計画策定）</p>	<p>【事業概要】 農地は駐車場や残土置場に転用され、里山の間伐放棄による荒廃が進行している市街化調整区域において、多摩丘陵の自然と調和した持続可能な地区まちづくり計画の策定を行った。</p>
<p>事業費； 180千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 180千円</p>	<p>【事業成果】 土地所有者等による程久保五丁目地区まちづくり協議会準備会を計4回、程久保五丁目地区まちづくり検討会を1回、土地所有者への個別面談による意向調査を行った。 その結果、店舗の立地などによる活性化を望む声と静かな環境を維持したいなどの意向があることが確認できた。 今後は関係者の意見を丁寧に聞き取りながら、市営火葬場の建設についても議論し、合意形成を図り、地区まちづくり計画の策定につなげていく。</p>
<p>【番号】93【施策体系】Ⅶ 空き家等対策経費（空き家対策計画策定から空き家条例制定へ）</p>	<p>【事業概要】 平成26年度に改訂した住宅マスタープランに基づき、空き家に対する様々な施策を実行し、良質な住宅ストックの形成と適切な維持管理を推進した。</p>
<p>事業費； 976千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 387千円</p> <p>一般財源 589千円</p>	<p>空き家対策については、有識者や関係団体、地域の代表からなる協議体を設置し、対策計画や条例を策定したうえで様々な支援や事業を実施した。</p> <p>【事業成果】 7月に「日野市空き住宅等対策計画」を策定、1月に「日野市空き住宅等の適切な管理及び活用に関する条例」を施行。また、10月には不動産業に係る協会と「日野市の空家等の流通の促進に係る連携に関する覚書」を締結した。 その後、1月には空き家活用希望者に対するマッチング説明会を実施し、11件の物件紹介を行い、その内5件について、活用希望者と所有者の顔合わせ（マッチング）につなげることができた。</p>

<p>【番号】94【施策体系】VII 交通網整備支援経費（ミニバス路線の整備）</p>	<p>【事業概要】 ミニバスの更なる利用促進に向け、10月1日始発より①～③を実施した。</p>												
<p>事業費； 88,221 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 88,221 千円</p>	<p>①「市内」、「旭が丘循環」、「三沢台」、「落川」の4路線において始発前及び終発後に1便ずつ増便し、運行時間帯の延長を行った。</p> <p>②「南平路線」において、15時台から20時台の11便について回送区間を営業路線化し「北野街道口」止りを「高幡不動駅」発着の循環路線とした。</p> <p>③「平山循環路線」は全便、豊田駅北口発着の循環路線とした。</p> <p>【事業成果】 ミニバス利用者数は、平成28年度実績で1,595,577人であり、対前年度比100.5%であった。増便を実施した旭が丘循環路線は20.2%の増、三沢台路線は4.0%の増、落川路線は19.7%の増、市内路線は99.8%とほぼ前年並みであった。</p> <p>南平路線の回送区間の営業路線化区間は、運行開始時と比較し、時間の経過とともに徐々に利用者数は増加しているが、今後、東京都による北野街道の拡幅工事と調整を図りながらバス停の新設を実施し利用促進を図る。</p>												
<p>【番号】95【施策体系】VI 耐震化促進経費</p>	<p>【事業概要】 日野市耐震改修促進計画に基づき、災害に強く、誰もが安心して暮らせるまちづくりを実現することを目的とし、木造住宅、特定緊急輸送道路沿道建築物及び分譲マンションの耐震化を促進するため、耐震化事業に対して支援した。</p>												
<p>事業費； 59,875 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 25,510 千円</p> <p>都支出金 23,196 千円</p> <p>一般財源 11,169 千円</p>	<p>【事業成果】 広報及びホームページによる助成制度のお知らせ、特定緊急輸送道路沿道建築物及び分譲マンションの所有者に対し啓発活動を行った結果、以下の助成を行い耐震化が進んだ。</p> <table border="0"> <tr> <td>木造住宅耐震改修</td> <td>9 件</td> </tr> <tr> <td>特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>分譲マンション耐震アドバイザー派遣</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>分譲マンション耐震改修</td> <td>1 件</td> </tr> </table>	木造住宅耐震改修	9 件	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断	6 件	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計	2 件	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修	1 件	分譲マンション耐震アドバイザー派遣	4 件	分譲マンション耐震改修	1 件
木造住宅耐震改修	9 件												
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断	6 件												
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計	2 件												
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修	1 件												
分譲マンション耐震アドバイザー派遣	4 件												
分譲マンション耐震改修	1 件												

<p>【番号】96【施策体系】VI 木造住宅耐震診断促進事業</p> <p>事業費； 450 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 225 千円</p> <p>一般財源 225 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市耐震改修促進計画に位置付けられている木造住宅耐震診断補助金制度について、減災対策として補助制度等の推進と市民への建築物の耐震化に関する意識啓発を図った。 昭和56年5月31日以前に着工した個人の木造一戸建て住宅を対象に、東京都建築士事務所協会たちかわ支部又は東京都耐震診断登録事務所の診断を受けることを条件に、診断に要した費用の一部（診断費用の1/2以内・5万円を限度）を補助し、安全で災害に強いまちづくりを進めた。</p> <p>【事業成果】 平成28年度は、7月1日号、12月1日号の広報で耐震診断補助金について掲載を行った。 平成28年度の耐震診断実績は9件であった。</p>
<p>【番号】97【施策体系】VII 老朽化道路施設更新事業経費</p> <p>事業費； 181,227 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 12,325 千円</p> <p>都支出金 37,670 千円</p> <p>市債 60,700 千円</p> <p>基金繰入金 12,000 千円</p> <p>一般財源 58,532 千円</p>	<p>【事業概要】 (道路標示修繕) 道路標示修繕計画に基づき、摩耗、剥離が進行した道路標示の修繕を計画的に行った。 (道路擁壁法面点検) 幹線市道Ⅰ号線及び幹線市道Ⅱ号線の道路擁壁法面の点検を行った。 (舗装補修工事) 道路舗装補修計画に基づき、老朽化した舗装補修を計画的に行った。</p> <p>【事業成果】 (道路標示修繕) 道路標示設置業務委託により約7,000mの路側線の設置を行い、道路標示の健全化及び市民の安全・安心の向上を図ることが出来た。 (道路擁壁法面点検) 幹線市道Ⅰ号線及び幹線市道Ⅱ号線の道路擁壁法面の74か所の点検を行い、補修必要箇所を抽出することが出来た。 (舗装補修工事) 舗装補修工事2路線、約6,700㎡の舗装の打替えを実施し、道路施設の破損による事故の発生や舗装面における騒音・振動を防ぐことが出来た。</p>

<p>【番号】98【施策体系】VII 通学路安全対策経費</p> <p>事業費； 8,052 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 5,800 千円</p> <p>一般財源 2,252 千円</p>	<p>【事業概要】 通学路合同点検に基づき、市道における危険箇所の安全対策工事を行った。</p> <p>【事業成果】 市道 6 か所（幹線Ⅱ－44 号線、A76 号線、A77 号線、B22 号線、H35 号線、I32 号線、）の安全対策工事と注意喚起看板 43 枚を設置し通学路の安全・安心の向上を図ることが出来た。</p>
<p>【番号】99【施策体系】VII 幹線市道Ⅰ－20 号線築造経費</p> <p>事業費； 384,451 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 182,029 千円</p> <p>市債 167,000 千円</p> <p>基金繰入金 10,000 千円</p> <p>一般財源 25,422 千円</p>	<p>【事業概要】 幹線市道Ⅰ－20 号線の移転補償で、埋蔵文化財発掘調査の本調査が必要になったことから、埋蔵文化財発掘調査（現場調査）に必要な期間の営業補償を新たに実施するとともに、平成 29 年度の工事着手に向け幹線市道Ⅰ－20 号線道路整備工事の詳細設計を実施した。</p> <p>【事業成果】 幹線市道Ⅰ－20 号線の移転補償として、埋蔵文化財発掘調査（現場調査）に必要な営業補償 3 件を実施し、道路用地上から補償物件を完全に移設・撤去することが出来た。 また、道路詳細設計では、道路沿道宅地の高低差処理の個別協議や、交差点改良に伴う警視庁との信号機移設協議を完了させることで、平成 29 年度工事に必要な協議及び設計を完了させることができた。</p>
<p>【番号】100【施策体系】VII 橋梁長寿命化事業経費</p> <p>事業費； 115,074 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 44,000 千円</p> <p>都支出金 11,598 千円</p> <p>市債 9,300 千円</p> <p>一般財源 50,176 千円</p>	<p>【事業概要】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図る橋梁の補修設計及び補修工事を行った。</p> <p>【事業成果】 長寿命化を図る橋梁 48 橋の内、平成 28 年度は 5 橋（矢頭橋、東豊田陸橋、潤徳橋、上郷橋、下程久保橋）の橋梁の補修設計を完了することが出来た。 また、平成 28 年度は 8 橋（南平 4 号橋、3026 橋、上萬橋、3029 橋、市道 D22－1 号線橋、八小橋、落合橋、ねんも橋）の橋梁の補修工事を完了することが出来き、橋梁の長寿命化を図ると共に市民の安全・安心の向上を図ることが出来た。</p>

<p>【番号】101【施策体系】Ⅶ 第二次日野市バリアフリー 生活関連経路整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 47,839 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 14,263 千円</p> <p>基金繰入金 32,000 千円</p> <p>一般財源 1,576 千円</p>	<p>【事業概要】 第二次日野市バリアフリー特定事業計画に基づき、重点整備地区である日野駅東側の幹線市道Ⅰ－9号線（市役所通り）のバリアフリー化工事を行った。</p> <p>【事業成果】 第二次日野市バリアフリー特定事業計画に基づき、日野駅東側の幹線市道Ⅰ－9号線（市役所通り）のバリアフリー化工事（施工延長100m）を行い、市民の安全・安心の向上を図ることが出来た。</p>
<p>【番号】102【施策体系】Ⅶ 都市計画道路 3・4・24 号 線整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 111,343 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 22,469 千円</p> <p>市債 63,600 千円</p> <p>基金繰入金 14,100 千円</p> <p>一般財源 11,174 千円</p>	<p>【事業概要】 日野都市計画道路 3・4・24 号線の道路整備に向け、詳細設計と道路整備工事に必要な搬入路の安全対策工事を実施した。</p> <p>【事業成果】 《詳細設計》 詳細設計でエレベータ設置の検討を行った結果、基本設計の橋種ではエレベータを設置することが出来ないことが判明したため、詳細設計業務の中でエレベータの設置が可能になるよう基本設計の修正を実施し、エレベータの設置可能な橋梁とすることが出来た。 また、平成 29 年度工事である橋脚 4 基の詳細設計を完了させたことで、次年度の円滑な工事発注につなげることが出来た。</p> <p>《安全対策工事》 道路整備工事に伴う搬入路の安全対策工事として、旭が丘側では区画線約 1,500mの再標示とポストコーン 37 本の新規設置を、西平山側では幹線市道Ⅱ－28号線の舗装約 5,000 m²の打替えとガードレール 35mの新規設置等を行い、工事期間中の市民の安全・安心の向上を図ることが出来た。</p>

<p>【番号】103【施策体系】Ⅶ LED街路灯導入促進事業</p>	<p>【事業概要】 市内街路灯約12,000基を10年契約のリースによりLED化するための調査業務について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を受けて実施した。</p>
<p>事業費； 21,578千円</p>	
<p>財源内訳； 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金</p>	<p>【事業成果】 市内街路灯のリースによるLED化に向けて、プロポーザルにより選定した事業者により、市が管理する街路灯の調査を実施した結果、LED化の対象となる街路灯を確定したことにより、次年度以降の円滑な事業実施につなげることが出来た。</p>
<p>6,000千円</p>	
<p>一般財源 15,578千円</p>	<p>LED化対象街路灯：12,255基</p>

消防費

<p>【番号】104【施策体系】VI 地域防災会運営事業経費 (地域防災活動推進事業経費)</p>	<p>【事業概要】 震災時指定避難所 26 か所のうち、市民の森ふれあいホールを除いた小・中学校 25 か所において地域の特性を踏まえた「災害初動マニュアル」及び「避難所運営マニュアル」の作成を推進するため、それらマニュアルの作成母体である地域自治会・PTAを中心に構成された「地域防災会」に対する活動支援を行った。</p>
<p>事業費； 261 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 261 千円</p>	<p>【事業成果】 災害時には市や関係機関等による公助が行き渡らないことから、災害初動時には地域による共助が重要であり、震災時指定避難所となる各小・中学校単位で「地域防災会」の設立を推進している。</p>
	<p>平成 28 年度末現在で 8 か所の地域防災会が設立されており、「災害初動マニュアル」及び「避難所運営マニュアル」の作成やそれらマニュアルに基づいた訓練を地域主体で進めている。</p> <p>これら活動をより円滑且つ実践的に実施して行くために、「地域防災会」の要望を反映した防災用品を各々貸与することにより地域防災力の向上を図った。</p> <p>①七生緑小防災会貸与 ハンドメガホン、発電式ライト、事務用品ほか</p> <p>②日野第四小防災会貸与 ビブス、ハンドメガホン、事務用品ほか</p> <p>③日野第八小防災会貸与 事務用品、印刷用紙類ほか</p> <p>また、平成 28 年度はマニュアルを参考に、DIG（災害図上訓練）やHUG（避難所運営ゲーム）を通じて防災に係る地域との対話を行った。</p> <p>①（DIG） 10月18日・日野第五小学校、2月16日・日野第四小学校</p> <p>②（HUG） 11月15日・日野第五小学校、3月2日・日野第四小学校</p>

<p>【番号】105【施策体系】VI 消防団運営経費／消防団車両及び小型ポンプ管理経費</p>	<p>【事業概要】 国の消防団新装備基準を踏まえた活動服等の更新及びAED等の配備を行った。</p>
<p>事業費； 96,597 千円</p>	<p>また、減少傾向にある消防団員の確保を図るため、「広報ひの」によるPRのほか、オリジナルチラシ等の作成により、消防団の魅力発信を行った。</p>
<p>財源内訳； 一般財源 96,597 千円</p>	<p>【事業成果】 平成25年12月の「消防団を中核とした地域の防災力の充実強化に関する法律」の施行を受け、平成26年2月に「消防団の装備の基準」が改正された。</p>
	<p>この「装備の基準」に基づき、平成28年度は新基準に適合した活動服を全団員へ配布、また、消防車両全24台にAEDを配備、昨年に引き続きライフジャケットの追加配備等、消防団の装備の充実強化が図られた。</p>
	<p>車両及びポンプの更新計画に基づき、2台の可搬ポンプ積載車の買い替え、1台のポンプの買い替えを行ったことで、性能が向上し、該当地域の防災力の強化を図った。</p>
	<p>「広報ひの」に「こちら消防団！～地域防災の要～」と題した消防団紹介記事の連載、日野市消防団オリジナルポスター及びチラシを作成、成人式におけるチラシの配布等、入団へのPRを行い、年間で22人の団員が入団した。</p>
<p>【番号】106【施策体系】VI 消防施設維持管理経費</p>	<p>【事業概要】 東京消防庁水利基準メッシュの不足地域となっている日野1256番地先に防火水槽を設置した。</p>
<p>事業費； 17,496 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>財源内訳； 基金繰入金 9,000 千円</p>	<p>東町区画整理事業に伴い平成27年度に防火水槽が廃止となり、水利基準メッシュで不足する地域の近隣下水道用地に防火水槽の新設を行った。</p>
<p>一般財源 8,496 千円</p>	<p>これにより水利基準メッシュが充足され、火災延焼危険度が低くなり、地域防災力の機能回復が図られた。</p>

<p>【番号】107【施策体系】VI 水防訓練経費／総合防災訓練経費／地域別訓練経費／災害対策経費</p>	<p>【事業概要】 実災害に即した水防訓練、総合防災訓練、地域別訓練、災害対応マニュアルの検証等を行った。</p>
<p>事業費； 10,049 千円 財源内訳； 一般財源 10,049 千円</p>	<p>【事業成果】 市民の災害に対する日頃からの備えや心構えが促進された。また、実災害に対応した実践的な訓練を実施することにより、自助・共助・公助の各々の役割分担が明確化され、総合的な災害対応力の向上が図られた。 ①合同水防訓練（5月21日、豊田児童グラウンド）参加者480人、「避難勧告発令及び避難誘導訓練」、「水防工法訓練」、「土砂災害救出訓練」、「風水害体験」の4部構成とし、実際の風水害に対応して時系列で実施した。 ②総合防災訓練（11月6日、日野中央公園）参加者570人、新たな取組として展示・体験を行う各防災関係機関から、展示内容や防災業務に関するプレゼンテーションを実施した。 ③地域別訓練（11月26日）参加者330人、第八小学校にて学校・PTA・地域自治会が主体となって実施した。また、新たな取組として、市内中学生生徒会サミットによる「被災地に学ぶ生きる力プロジェクト」の発表及び中学生の訓練参加等を実施した。</p>
<p>【番号】108【施策体系】VI 緊急通信システム整備経費</p>	<p>【事業概要】 電波法の改正に伴った対応、不通地域解消等を図るため、防災行政無線（同報系）のデジタル化工事（3か年計画の最終年）を行った。</p>
<p>事業費； 234,752 千円 財源内訳； 都支出金 8,450 千円 市債 220,300 千円 一般財源 6,002 千円</p>	<p>また、避難所への特設公衆電話の整備計画に伴い、避難所8校1施設に対して特設公衆電話の設置を行った。 【事業成果】 防災行政無線（同報系）の電波法の改正・老朽化対策が実施されるとともに、災害発生時等に迅速且つ一斉に市民に情報伝達する機能の強化を図ることができた。 ・平成26年度実施済 親局設備、子局6局、地震計ほか ・平成27年度実施済 子局67局 ・平成28年度実施完了 子局50局、戸別受信機 150台 特設公衆電話はN T Tの回線を利用し、災害時には優先して会話ができる特設公衆電話を設置した（3か年計画の2年目）。 ・平成27年度 9カ所 ・平成28年度 9カ所 ・平成29年度 8カ所 （以上避難所26カ所全部に設置予定）</p>

教育費

<p>【番号】109【施策体系】IV 市民会館・七生公会堂整備 経費</p>	<p>【事業概要】 指定管理者制度により市民会館、七生公会堂を運営していくとともに、開設から 32 年、40 年経過した施設設備の修繕を行った。 市民会館の修繕については、市作成の長期修繕計画と指定管理者から提出のあった修繕必要箇所の報告をもとに、指定管理者と協議の上実施した。 七生公会堂の修繕については、施設の状況を鑑み、緊急度の高いものから対応した。</p> <p>【事業成果】 老朽化していた七生公会堂のマイク設備、市民会館冷暖房設備の修繕、テーブル等の更新のほか、市民会館階段壁面タイルの修繕を行い、市民会館、七生公会堂が市民の文化活動の拠点として使用できるように対応した。</p>
<p>事業費； 13,123 千円 財源内訳； 一般財源 13,123 千円</p>	<p>【番号】110【施策体系】IV 七生緑小学校合唱団ミニ コンサート開催経費</p> <p>【事業概要】 七生緑小学校合唱団が第 83 回NHK全国学校音楽コンクールに出場し、4 年連続金賞を受賞したことを受けて実施した。 全国コンクールに出場したことを市民の方々に報告するとともに、金賞受賞となった歌声を聴いていただく機会を設けるため、七生緑小学校合唱団のミニコンサートを開催した。</p> <p>【事業成果】 1 月 21 日（土）に市民会館大ホールにて七生緑小学校合唱団ミニコンサートを開催した。 NHK全国学校音楽コンクールにおいて、全国コンクールに出場し、4 年連続金賞を受賞した七生緑小学校合唱団の歌声を、学校関係者、保護者、来賓 300 人のほか、一般市民 700 人に聴いていただき、大好評であった。</p>
<p>事業費； 787 千円 財源内訳； 一般財源 787 千円</p>	

<p>【番号】111【施策体系】IV 南平体育館整備経費</p>	<p>【事業概要】 日野市スポーツ推進計画の施策のひとつとして、南平体育館について、前年の計画（素案）をもとにパブリックコメントや説明会、公共施設の建設に係る事業手法の検討などを行い、建替えに向けた基本計画書を策定した。</p>
<p>事業費； 2,484 千円</p>	
<p>財源内訳； 基金繰入金 2,000 千円</p>	<p>【事業成果】 平成 28 年 3 月に策定した「基本計画案」に対しパブリックコメント、市民説明会、競技スポーツ団体や日野市ユニバーサルデザインまちづくり推進協議会へのヒアリングや、PFI 方式についての試算検討などを行い、最終的な計画書としてとりまとめた。 (日野市立南平体育館建替基本計画策定業務) 委託期間：平成 28 年 6 月 3 日～平成 29 年 1 月 31 日</p>
<p>一般財源 484 千円</p>	
<p>【番号】112【施策体系】IV ラジオ体操推進事業経費</p>	<p>【事業概要】 日野市スポーツ推進計画の施策のひとつとして、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催した。</p>
<p>事業費； 711 千円</p>	
<p>財源内訳； 多摩・島しょスポーツ習慣 定着促進事業助成金 500 千円</p>	<p>【事業成果】 市民の健康意識啓発を目的とし、(株)かんぼ生命保険、NHK、NPO 法人全国ラジオ体操連盟による主催として、日野市教育委員会、日野市ラジオ体操会連盟、一般社団法人日野市体育協会の協力をいただき、さらに、市内一斉清掃とのコラボ企画により多方面からの参加を呼びかけた結果、参加者は 1,388 人となった。</p>
<p>一般財源 211 千円</p>	
<p>【番号】113【施策体系】IV 市民グラウンド整備経費</p>	<p>【事業概要】 日野市スポーツ推進計画の施策のひとつとして、学校法人実践女子学園のグラウンド整備に関し、設計業務を行った。</p>
<p>事業費； 3,885 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 3,885 千円</p>	<p>【事業成果】 学校法人実践女子学園との連携協定に基づき、同学園所有のグラウンドについて市民開放を行うにあたり、少年軟式野球及びソフトボール競技を行うために必要な設備等の設計業務を行った。</p>

<p>【番号】114【施策体系】IV 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費</p>	<p>【事業概要】 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機として、地域からオリンピック・パラリンピックの気運醸成を図り、スポーツ振興や地域の活性化につながる事業を、東京都の助成金を最大限活用し実施した。</p>
<p>事業費； 12,360千円</p>	
<p>財源内訳； 都支出金 9,690千円</p>	<p>【事業成果】 《スポーツの普及啓発》</p>
<p>一般財源 2,670千円</p>	<p>①トップアスリート育成教室（4月26日～2月17日（全63回）参加者延べ1,311人）…ジュニア世代の競技力向上を目的とした、バドミントン、陸上競技、バレーボール教室</p>
	<p>②水泳教室・講演会（8月20日（土）市民の森ふれあいホール、参加者60人）…伊藤華英氏、上田春佳氏による講演会及び教室</p>
	<p>③バレーボール教室・講演会（9月19日（祝）市民の森ふれあいホール、参加者292人）…嶋岡健治氏、櫻井由香氏、杉山祥子氏による教室及び講演会</p>
	<p>④日野市タグラグビー大会（11月26日（土）市民陸上競技場、参加者82人）…幼児・小学生を対象としたタグラグビー教室及び大会</p>
	<p>《オリンピック・パラリンピックの理解促進》</p>
	<p>①スポーツレクリエーションフェスティバル（10月10日（祝）市民陸上競技場、参加者1,880人）…長距離走指導：増田明美氏、卓球教室：平野早矢香氏、バドミントン教室：小椋久美子氏、オリンピックと一緒にランニング</p>
	<p>②みんなと一緒にの運動会（10月2日（日）中央大学第一体育館、参加者626人）…三宅克己氏、神保康弘氏（元車椅子バスケットボール日本代表）による車椅子バスケットボール体験会</p>
	<p>③SOMP Oボールゲームフェスタ2016in日野（11月23日（祝）南平体育館、参加者137人）…小学生の親子を対象として、トップアスリートらによる球技を楽しむ体験会を開催。バレーボール、ハンドボール、バスケットボール、ホッケー</p>
	<p>《障害者スポーツ地域振興》</p>
	<p>①障害者スポーツ体験教室（4月12日～3月28日（全24回）市民の森ふれあいホール、参加者延べ579人）…東京ヴェルディによる、障害者スポーツを中心としたスポーツ体験教室</p>
	<p>②ユニバーサルスポーツ交流イベント（2月11日（土）市民の森ふれあいホール、参加者60人）…日野市スポーツ推進委員によるニュースポーツの体験及び交流会、ハンドロウル、卓球バレー、ボッチャ、的当て</p>

<p>【番号】115【施策体系】Ⅱ 学童クラブ事業(施設整備) 事業費； 17,829 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 3,999 千円</p> <p>都支出金 3,999 千円</p> <p>学童クラブ費 1,022 千円</p> <p>基金繰入金 4,500 千円</p> <p>一般財源 4,309 千円</p>	<p>【事業概要】 増加する学童クラブ入会児童に対応し、受入枠を拡大するための施設整備を行い、学童クラブを必要とする全ての児童の受け入れを行うことができた。</p> <p>【事業成果】 ＜ふたば学童クラブ＞（受入枠 14 人分拡大） ひの児童館 2 階スペースを利用し育成を行っていたが、5 月 23 日より、市民の森ふれあいホールに移転し、集会室二部屋を使った育成を開始した。 ＜八小学童クラブ＞（受入枠 25 人分拡大） 八小学童クラブを併設するみさわ児童館 2 階多目的室を学童クラブとして利用できるよう改修し受入枠を拡大した。また、既存の八小学童クラブ及び共有部分であるトイレや廊下等を改修し、育成環境の改善を図った。 ＜七小学童クラブ＞（受入枠 5 人分拡大） 七小学童クラブ施設内倉庫部分を育成室として利用できるよう改修した。 これらの取組により、学童クラブを必要とする全ての児童の受け入れを行うことができた。</p>
<p>【番号】116【施策体系】Ⅱ 学童クラブ事業（育成時間拡大）</p>	<p>【事業概要】 学童クラブの育成時間の拡大と延長育成の通年実施について、平成 29 年度よりスタートさせるための検討を行った。</p> <p>【事業成果】 「放課後等の児童の居場所あり方検討会」や「子ども子育て支援会議」などにおいて、多くの要望をいただいた育成時間拡大の取組について、土曜日を除く一日育成日の開所時間を、平成 29 年 7 月より午前 8 時 30 分から午前 8 時とすることが決まり、関係条例の改正等拡大に向けた準備を進めた。 また、これまで午後 5 時 45 分で閉所していた三季休業期間（春・夏・冬休み）についても午後 6 時 30 分までの延長育成や午後 7 時までの延長育成のモデル実施について準備を進めた。</p>

<p>【番号】117【施策体系】Ⅱ 放課後子ども教室事業経費</p> <p>事業費； 65,274 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 39,619 千円</p> <p>一般財源 25,655 千円</p>	<p>【事業概要】 小学生の放課後等の居場所として、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する取組を全小学校で実施した。</p> <p>【事業成果】 子ども達の放課後の居場所として学童クラブ・児童館とともに重要な役割を果たしており、利用者は毎年増加している。 さらに、保護者アンケートでニーズの高かった夏休み期間の実施（スーパーひのっち「なつひの」）について、平成 27 年度の 4 校から 2 校拡大して、平成 28 年度は 6 校で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ひのっち 登録児童数（登録率）：8,887 人（96.4%） 延べ参加者数：191,263 人 ●スタッフ構成 主な内訳：183 人（40 歳～59 歳）、198 人（60 歳以上） 全体登録者数：415 人 ●スーパーひのっち「なつひの」 実施校：三小、五小、南平小、旭が丘小、東光寺小、七生緑小の 6 校 実施日：7 月 21 日～29 日、8 月 22 日～31 日の 15 日間 ※台風により 2 日間休止 参加人数：延べ 4,086 人、平均 1 日あたり 1 校 52 人
<p>【番号】118【施策体系】Ⅰ 施設整備経費（長寿命化及び改築等の学校施設整備に関する中長期計画策定業務）</p> <p>事業費； 22,140 千円</p> <p>財源内訳； 基金繰入金 15,000 千円</p> <p>一般財源 7,140 千円</p>	<p>【事業概要】 市内の公立小・中学校は、概ね 6 割の学校が築 40 年以上経過し、老朽化が進んでいるため、更新を含めた老朽化対策が課題である。 本計画では、国の施策でもある長寿命化を基本方針とし、各学校施設の老朽化等の状況を把握、地域における学校施設の役割等も考慮した上で、中長期的な施設整備の方針・スケジュール（案）をまとめた。</p> <p>【事業成果】 全小・中学校施設の調査（破壊・非破壊）を実施し、各校別の老朽化、劣化状況をデータ化することができた。 このデータをもとに劣化度や優先度を判定し、各学校別の整備方針（案）を定めることができた。 また、この整備方針に基づき改修・更新等に必要概算額を算出し、中期（30 年間）から長期（50 年間）的視野でかかる事業費及びスケジュールを示せた。 今後は、本計画により抽出された課題や日野市公共施設等総合管理計画との整合を念頭に実行性のある計画へとつなげる。</p>

<p>【番号】119【施策体系】Ⅱ 安全でおいしい水プロジェクト経費（小学校）</p> <p>事業費； 2,938 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,574 千円</p> <p>一般財源 364 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都のモデル事業「公立小中学校の水飲栓直結給水化事業」に基づき、受水槽を経由することなく水道本管から直接水飲栓へ給水する工事を実施した。 〔実施校〕 ・夢が丘小学校</p> <p>【事業成果】 受水槽を経由することなく給水本管から直接給水する方式に変更することにより、子どもたちに安全で、冷たいおいしい水を供給することができるようになった。また、給水管の改修により、管の老朽化による赤水や、漏水も無くなった。 〔平成 28 年度 事業完了〕</p>
<p>【番号】120【施策体系】Ⅱ 安全でおいしい水プロジェクト経費（中学校）</p> <p>事業費； 66,212 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 54,235 千円</p> <p>一般財源 11,977 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都のモデル事業「公立小中学校の水飲栓直結給水化事業」に基づき、受水槽を経由することなく水道本管から直接水飲栓へ給水する工事を実施した。 〔実施校〕 ・七生中学校 ・平山中学校</p> <p>【事業成果】 受水槽を経由することなく給水本管から直接給水する方式に変更することにより、子どもたちに安全で、冷たいおいしい水を供給することができるようになった。また、給水管の改修により、管の老朽化による赤水や、漏水も無くなった。 〔平成 28 年度 事業完了〕</p>

<p>【番号】121【施策体系】Ⅱ 学校改良経費（小学校）</p>	<p>【事業概要】 老朽化した小学校において、トイレの床仕上げ（ドライ方式）、小便器（自動洗浄）、手洗器（自動水栓）、大便器（節水型腰掛便器）、照明（人感センサー）など全面改修を実施した。</p>
<p>事業費； 71,550 千円</p>	<p>〔実施校及び施工箇所〕</p>
<p>財源内訳； 都支出金 17,800 千円</p>	<p>・日野第三小学校 南校舎西側トイレ系統（誰でもトイレ含む） 北校舎東側トイレ系統</p>
<p>市債 47,400 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>一般財源 6,350 千円</p>	<p>全面改修することで、老朽化した配管の更新、床仕上げのドライ方式への内装改修など、衛生的で安全に安心して児童が利用できるようになったとともに、大便器（節水型）、小便器（自動洗浄）及び照明（LED・人感センサー）など省エネ（節水・節電）設備に改修することで、環境にも配慮したトイレ施設に整備することができた。</p>
<p>【番号】122【施策体系】Ⅱ 学校改良経費（中学校）</p>	<p>【事業概要】 老朽化した中学校において、トイレの床仕上げ（ドライ方式）、小便器（自動洗浄）、手洗器（自動水栓）、大便器（節水型腰掛便器）、照明（人感センサー）など全面改修を実施した。</p>
<p>事業費； 50,642 千円</p>	<p>〔実施校及び施工箇所〕</p>
<p>財源内訳； 都支出金 10,700 千円</p>	<p>・日野第四中学校 校舎西側トイレ系統（誰でもトイレ含む）</p>
<p>市債 35,400 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>一般財源 4,542 千円</p>	<p>全面改修することで、老朽化した配管の更新、床仕上げのドライ方式への内装改修など、衛生的で安全に安心して生徒が利用できるようになったとともに、大便器（節水型）、小便器（自動洗浄）及び照明（LED・人感センサー）など省エネ（節水・節電）設備に改修することで、環境にも配慮したトイレ施設に整備することができた。</p>

<p>【番号】123【施策体系】Ⅱ 校舎改築経費（中学校）</p>	<p>【事業概要】 日野第二中学校において、耐震基準を満たすこと、また、老朽化の著しい北校舎の建替えのため、実施設計に基づき北校舎改築工事を行った。</p>
<p>事業費； 827,201 千円</p>	<p>〔建築規模〕 鉄筋コンクリート造 3 階建て 延べ面積 3,424.03 m² ※平成 27～28 年度の 2 か年事業</p>
<p>財源内訳； 国庫支出金 58,446 千円</p>	<p>【事業成果】 北校舎の改築工事の完成に伴い、仮校舎から新しい校舎に機能を移転することができた。これにより生徒及び職員が、安全で安心な教育環境の中、充実した学校生活を送ることができるようになった。また、新校舎には、太陽光発電や中水設備（雨水利用）を整備したことで、環境にも配慮した施設となった。</p>
<p>都支出金 99,000 千円</p>	
<p>市債 576,800 千円</p>	
<p>基金繰入金 40,300 千円</p>	
<p>一般財源 52,655 千円</p>	
<p>【番号】124【施策体系】Ⅱ 子どもの安全安心対策経費</p>	<p>【事業概要】 子どもの安全安心確保のためには、学校だけでは解決が困難であるため、自治会、PTA等地域の力を借り、厳しい縛りを設けず誰でも気軽に参加してもらえるような仕組みとしてスクールガードボランティアの登録をしてもらい、通学路の危険箇所の見回り、見守りを行う際に使用する腕章や笛等を配布した。</p>
<p>事業費； 106 千円</p>	
<p>財源内訳； 都支出金 70 千円</p>	
<p>一般財源 36 千円</p>	<p>【事業成果】 平成 28 年度は、登録者数も前年度末登録者数より 23 人増加し 1,604 人となり、活動も定着してきた。</p>
<p>【番号】125【施策体系】Ⅱ 教育振興経費（図書・教材購入）</p>	<p>【事業概要】 自ら課題を発見し、考え、判断し、より良く解決する確かな学力を育成するため、単なる読み物ではなく自分で考えるためのツールとなる図書の購入費を増額した。(5 か年計画で多摩地区平均値にする。平成 28 年度は前年度比 10%増)</p>
<p>事業費； 9,851 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 9,851 千円</p>	<p>【事業成果】 各校の平均配当額を 40 万円に増額し、古い資料の入れ替えや新しい図書の購入に充てることができた。 多摩地区平均の購入額にするための 5 か年計画の 2 年目であり、今後も計画を進めていく。</p>

<p>【番号】126【施策体系】Ⅲ 奨学金支給事業</p> <hr/> <p>事業費； 10,463 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 10,463 千円</p>	<p>【事業概要】 経済的な理由により就学が困難な方に対し就学上必要な一部資金を支給し、教育の機会均等を図った。 月額 1 万円、年額 12 万円を、経済的理由を第一義として選考した。</p> <p>【事業成果】 所得要件を満たした者については、審査会を経て 89 人全員認定することができた。 アンケートから、大学進学への準備、クラブ活動の用品購入など、高校生活をより有意義にするための資金として役立てていただけていることが確認できた。</p>
<p>【番号】127【施策体系】Ⅵ 地域住民との協働による避難所運営</p> <hr/>	<p>【事業概要】 各小学校単位で、自治会・自主防災会等を中心に防災についての意識の共有をするための会議等を行い、地域住民同士が顔の見える関係を作り、実際に災害が起きた時に行動できるような避難所運営組織を構築した。</p> <p>【事業成果】 既存の小学校単位での自主防災組織（七生緑小、四小、五小、六小、八小）の構築のための準備会は、地域の特色を反映しながら着々と進んでいる。 新たに東光寺小でも準備会の立ち上げを行い、マニュアルの作成等を進めている。</p>
<p>【番号】128【施策体系】Ⅱ 学校給食の地元食材自給率の向上</p> <hr/>	<p>【事業概要】 学校給食における日野産農産物の供給について、日野市食育推進計画の目標である 25%を達成するため、学校側でできる創意工夫を図った。</p> <p>【事業成果】 日野産農産物を使用した、夏休みの親子向け調理イベント及び春休みの試食イベントを通じ、学校給食における日野産農産物の使用についてPRを行い、市民等への周知が図られた。 平山小学校調理室でのソース類製造業の許可を取り、日焼けや傷・ひび・熟れ過ぎてしまったC級品トマトでピューレを作り、学校給食で使用したことで食品ロスを減らした。 上記のような工夫により学校給食での日野産農産物利用率 25.6%（平成 27 年度 23.2%）を達成することができた。</p>

<p>【番号】129【施策体系】Ⅱ 食物アレルギー児童・生徒 への安全対策の強化</p>	<p>【事業概要】 平成27年12月策定の食物アレルギー疾患対応マニュアルの改訂を行った。 学校給食をはじめ、学校生活における食物アレルギー児童・生徒への対策として既に取り組んでいる安全対策をマニュアルに加え、国や都の指針をもとに、食物アレルギー疾患対応マニュアルにより、適切な対応を実施した。</p> <p>【事業成果】 食物アレルギー疾患対応マニュアル検討委員会により、「学校給食における食物アレルギー疾患対応マニュアル」の最新版を、市内小・中学校に配布した。 各学校長の指導のもと、「食物アレルギー対応委員会」を設置し、緊急時における校内訓練（エピペントレーナーの実習含む）を実施した。 次年度中学校入学予定者の面接調査票は、健康診断票と一緒に年度末に引き継ぎ、アレルギー面談は入学式・始業式以降に担任が決まってから管理職、学年主任、担任、養護教諭、栄養士と実施することを決定し、新入生に対する食物アレルギー疾患対応の引き継ぎを確実に実施した。 栄養士・養護教諭会でヒヤリハット事例について情報共有した。</p>
--	---

<p>【番号】130【施策体系】Ⅱ 食育推進活動の充実</p>	<p>【事業概要】 「食に関する指導の全体計画」のもと、食生活学習教材などを活用して、バランスのとれた食事の仕方などを学んだ。農家の方の協力をいただき、農業体験や食材について学習した。 全中学校において、中学3年生を対象としたテーブルマナー教室を実施し、食を楽しみながら食事の作法・マナーを学ぶ機会とした。また、食育研修を開催し、各学校の食育教育の充実と推進を図った。</p> <p>【事業成果】 各学校独自の食育教材を活用し、食材の選び方や、バランスの取れた食事について、教諭と栄養職員が連携して食育事業を実施した。農家の方の協力で、実際に食材に触れ、農作業の体験活動も展開され、生きた食育事業も実践した。 テーブルマナー教室は、引き続き実践女子短期大学に協力してもらい、全中学校で行った。講義と実践により、これから社会に巣立つ準備段階の中学3年生にとって基本的な食事のマナーを学ぶ機会となった。 食育に関する研究会を実施し、実践紹介を行ったことで各校の優れた実践を共有し、自校の食育の充実につなげることができた。 オリンピック・パラリンピック「世界とともだちプロジェクト」学習・交流国のレシピ集を作成し、給食のメニューに取り入れた。 ひのっこシェフコンテストメニューや子どもたちが考案したメニューを給食に取り入れて食べ残しを減らす取組を行った。</p>
<p>【番号】131【施策体系】Ⅱ 外国語活動・英語教育の充実</p> <p>事業費； 13,851 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 13,851 千円</p>	<p>【事業概要】 グローバルな視野を持ったつながりによる教育を推進するため、国際コミュニケーションスキルの育成を目指す外国語活動・英語教育の充実を図った。</p> <p>【事業成果】 年間講師指導のもと、各代表の教員による研究委員会を立ち上げ、毎月開催し、2月に研究発表会を実施した。その成果を冊子にまとめ、各校へ配布した。 子どもたちが英語を用いてコミュニケーションを図ることができるようにするための授業改善を行った。また、ALT活用のあり方等について理解が深まり、授業改善につながった。 中学校ALTの配置時間数を1学級あたり年間18時間から20時間に増やした。</p>

<p>【番号】132【施策体系】Ⅱ 芸術文化創造性育成事業経費</p>	<p>【事業概要】 児童・生徒がさまざまな芸術・文化を体験したり、自ら工夫・創造・表現することを通して、芸術文化を愛好・享受する心情を育んだ。</p>
<p>事業費； 6,811 千円</p>	<p>地域のお年寄りを呼ぶなど、地域に向け芸術文化を発信する機会を設け、地域全体の活性化に寄与した。</p>
<p>財源内訳； 一般財源 6,811 千円</p>	<p>【事業成果】 ・小学校連合音楽会を11月25日に開催した。 (市民会館大ホール)</p>
	<p>・中学校書初め展を1月28日・29日に開催した。 (市民会館展示室)</p>
	<p>・中学2年生を対象とした音楽鑑賞教室を11月8日に開催した。 ・中学校の合唱祭「ひのっ子プラス&ボイス」、美術展を開催した。</p>
	<p>・小学生の書初め・図画工作を一堂に集めた「ひのっ子作品展」を1月20日～22日に開催した。(イオンモール多摩平の森イオンホール)</p>
<p>【番号】133【施策体系】Ⅱ オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費</p>	<p>【事業概要】 2020 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、「体を動かす楽しさ心地よさ・生涯スポーツの基盤」「国際理解」「共生」を3つの柱とし、オリンピック・パラリンピック教育を進めた。</p>
<p>事業費； 13,916 千円</p>	<p>【事業成果】 市内小・中学校25校、市立幼稚園5園が各校の特色を活かしたオリンピック・パラリンピック教育を推進した。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 11,579 千円</p>	<p>中央大学陸上部による走り方教室や陸上競技の試技、アスリートによる講演や児童との交流等を実施し、児童・生徒の体を動かすことへの意欲が高まるとともに自分の生き方についても考えることができた。大学准教授を講師とした「体を動かす楽しさ心地よさ」プロジェクトを推進し、児童・生徒の意欲を高める指導のあり方について学び、授業改善や休み時間の運動のあり方を検討し、実践を共有した。また、講師による幼稚園訪問等を通し、幼児期からの遊びによる体を動かす環境づくりの構築を進めた。</p>
<p>一般財源 2,337 千円</p>	<p>研究奨励校各校における授業研究・協議を通して、児童・生徒が運動の際に、体を上手に使える力を高めるための授業について協議を行い、講師からの指導・助言により、実践に基づいた研究を進めることができた。</p>

<p>【番号】134【施策体系】Ⅱ 被災地に学ぶ生きる力プロジェクト経費</p>	
<p>事業費； 1,740 千円 財源内訳； 一般財源 1,740 千円</p>	<p>【事業概要】 東日本大震災の被災地を中学生が訪問し、現地の中学生との交流を通し、震災で得た生き方・人としてのあり方、地域の復興のために何をすべきかなどを考えることにより生きる力を育んだ。 また、日野に戻ってから、他の生徒と「生きる力」を共有し、発展させた。</p>
	<p>【事業成果】 市内中学校各校から 16 人を被災地へ派遣した。(7 月 31 日～8 月 2 日に実施) 宮城県気仙沼市を訪問し、現地視察、現地での清掃ボランティア活動や現地中学生との意見交換会を実施した。 意見交換会では、「災害に備え、今までの体験や学びを生かし、それぞれの郷土の未来について、また、共同でできることは何か(地域・学校・生徒会活動から)。」をテーマに交流を図った。 現地で学んだことを自校へ持ち帰り、報告会等を実施し、プレゼンテーション大会で発表した。 街頭募金活動を 9 月に実施し、熊本県美里町へ復興支援として送った。 2 月 11 日・12 日に多摩平の森のイオンホールで開催した「第 3 回大学生ボランティア活動展&イベント 2017～被災地と多摩地域の架け橋」では、両日とも「大学生と中学生による活動発表」として市内・近隣の各大学生たちと「被災地に学ぶ生きる力プロジェクト」の取組を発表した。</p>
<p>【番号】135【施策体系】Ⅱ 学ぶ力プロジェクト事業経費</p>	<p>【事業概要】 第 2 次学校教育基本構想を踏まえ日野市で進めてきた重点施策を基盤とした「21 世紀を切りひらく力」を身に付けさせるための授業について専門の講師とともに開発し、全 25 校の授業創造に結び付けた。</p>
<p>事業費； 396 千円 財源内訳； 一般財源 396 千円</p>	<p>【事業成果】 大学院教授を年間講師とし学ぶ力推進向上委員会を 10 回開催し、3 月に報告会を開催した。 全小・中学校の代表者と専門家が集まり熟議を行い、ワークショップを通して、委員が様々な指導法を学び、その手法を各学校で共有した。 また、中学校区を核とした共通する研究テーマについて協議し、各校の校内研究やカリキュラム作成の一助とした。</p>

<p>【番号】136【施策体系】Ⅱ ひのっ子教育 21 研究事業 経費</p>	<p>【事業概要】 平成 30 年より特定の教科道徳が全面実施になることを踏まえ、「ひのっ子教育 21 開発委員会」において「道徳教育」に関する部会を新設した。</p>
<p>事業費； 587 千円</p>	<p>「考える道徳」「議論する道徳」への転換や、「問題解決的な学習」「体験的な学習」を取り入れること等を通して、「自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深めるための学習」のあり方を検討した。</p>
<p>財源内訳； 一般財源 587 千円</p>	<p>全校の代表者と専門家による 2 年間の会議を通して、日野市における道徳教育の指導について報告し、各校の今後の実践に生かした。</p>
	<p>【事業成果】 「ひのっ子教育 21 開発委員会（道徳）」において、2 月 7 日に報告会を開催し、1 年間の研究の内容、成果と課題を示した。また、研究成果をリーフレットにまとめ、市内全教員に配布した。 東京都人権教育推進校として日野第六小学校が指定され、2 月に公開授業を行った。また、東京都道徳教育推進拠点校として、三沢中学校が 1 月 31 日に公開授業を、夢が丘小学校が 2 月 10 日に研究報告会を実施した。 道徳授業地区公開講座を全小・中学校で実施し、児童・生徒、保護者・地域の共通理解による心の教育の充実を図った。</p>
<p>【番号】137【施策体系】Ⅱ 多摩・島しょスポーツ習慣 定着促進事業経費</p>	<p>【事業概要】 小・中学校 9 年間を通じた体力向上の体系化を行った（システムの構築）。児童・生徒の体力 2 極化の傾向があり、運動が苦手・嫌いという子どもたちに体を動かすことの楽しさを味あわせるため、仕掛けを考えた。</p>
<p>事業費； 703 千円</p>	<p>生活習慣との相関や体力と学力の相関性についても捉えていく（オリンピック・パラリンピック関係事業）。</p>
<p>財源内訳； 多摩島しょスポーツ習慣定 着促進事業助成金 703 千円</p>	<p>【事業成果】 児童・生徒へ体を動かすことの楽しさ・心地よさを授業において実践するため、外部指導員（地域の大学陸上部や企業陸上部コーチ、年間講師など）を学校へ派遣した。</p>
	<p>走り方教室等、アスリートから直接指導を受けられたことで、専門性の高い内容が指導され、児童・生徒の意欲の向上や、技能の習熟につながった。 体力・運動能力の向上には家庭での取組が効果的であるため、家庭に対して啓発のためのチェックシート・リーフレットを作成し配布したほか、学校のおたよりやHP等を通じて家庭での運動習慣の改善、学校外での体育活動を促した。</p>

<p>【番号】138【施策体系】Ⅰ 市立幼稚園統合事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 6,958 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 6,958 千円</p>	<p>【事業概要】 保育園等の待機児解消、市立・私立幼稚園の定員割れの状況の改善のため、市立幼稚園統合計画（第三・第四幼稚園）に基づき統合を行った。</p> <p>【事業成果】 平成 28 年度末をもって第三幼稚園は 50 年の歴史に幕を閉じた。閉園に伴い、閉園記念式典を執り行うとともに、閉園に必要な引っ越し作業等を行い、無事に閉園することができた。 今後跡地には民間の保育園が建設予定のため、待機児解消につながっていくこととなる。</p>
<p>【番号】139【施策体系】Ⅱ 子どもの安全安心対策経費</p> <hr/> <p>事業費； 8,497 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 4,248 千円 一般財源 4,249 千円</p>	<p>【事業概要】 通学路の防犯対策として、平成 27 年度から平成 30 年度にかけて全小学校の通学路に防犯カメラを設置していく。</p> <p>【事業成果】 平成 28 年度は豊田小、五小、六小、滝合小、潤徳小の通学路に合計 25 台の防犯カメラを設置し、通学路の安全性が向上した。 また、平成 29 年度設置予定の潤徳小、平山小、南平小、東光寺小、七生緑小の通学路を合同点検し、防犯カメラの設置箇所を選定した。</p>
<p>【番号】140【施策体系】Ⅱ スクールソーシャルワーカー配置事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 8,811 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 4,393 千円 一般財源 4,418 千円</p>	<p>【事業概要】 スクールソーシャルワーカーの配置体制の充実を図り、不登校等の課題を抱えた児童・生徒に対し福祉的な面での働きかけを行うとともに、学校の支援体制の充実と教職員の生活指導における資質向上、関係機関等とのネットワークの構築を行った。</p> <p>【事業成果】 平成 28 年度は、週 5 日の 2 名交替制として勤務日数を増やし、引き続き全校への学校訪問等を行い、学校からの依頼に応じて派遣や相談を実施した結果、前年度のほぼ倍の 77 件の相談があり、内 26 件のケースについて継続して派遣を行った。 スクールソーシャルワーカーの介入により、学校の支援体制に、関係機関とのネットワークを構築して福祉的な支援をコーディネートすることで、不登校等の生活指導上の課題や養育環境に改善が見られた。 また、学校の支援体制の充実と教職員の生活指導における資質向上が図られてきている。</p>

<p>【番号】141【施策体系】Ⅱ 特別支援教育推進経費／発達障害早期支援研究事業経費</p>	<p>【事業概要】 第3次日野市特別支援教育推進計画に基づき、5つの最重点施策を中心に、日野市の特別支援教育の充実・推進を図る。最重点施策の一つである教員の指導力向上に向けた取組の推進では、文部科学省の委託事業も活用し、研修や実践研究を充実させた。</p>
<p>事業費； 20,024 千円</p>	<p>また、第4次日野市特別支援教育推進計画（計画期間：平成29～平成31年度）を策定した。</p>
<p>財源内訳； 国庫支出金 7,559 千円</p>	<p>【事業成果】 教員の指導力向上に向けた取組の推進として、文部科学省委託事業「発達障害早期支援研究事業」を活用し、授業のユニバーサルデザイン化・個への配慮・個に特化した補充指導の「学習の三段構え」による学習の体系化と方法論の研究を行い、研究成果を冊子にまとめ、全教員に配布し共有化を行った。</p>
<p>一般財源 12,465 千円</p>	<p>第4次日野市特別支援教育推進計画を、策定委員会において検討し、保護者アンケートやパブリックコメントを実施した上で、教育委員会において策定した。</p>
	<p>第4次日野市特別支援教育推進計画では、切れ目のない相談・支援体制の構築、一人ひとりの子どもが安心して豊かに学べる教育環境の整備など4つの推進目標のもと、5つの重点施策を含む15の具体的な施策を推進するとした。</p>
<p>【番号】142【施策体系】Ⅱ リソースルーム事業経費</p>	<p>【事業概要】 通常の学級に在籍し発達障害等で学習に困っている児童・生徒</p>
<p>事業費； 36,492 千円</p>	<p>に対し、状況に応じた学習支援を実施するため、リソースルームを設置し、教員免許を持ったリソースルームティーチャーによる個別指導を実施した。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 25,000 千円</p>	<p>小学校では全校で実施しており、中学校においても、全校実施を目指して市内中学校5校目の指導を開始した。</p>
<p>一般財源 11,492 千円</p>	<p>【事業成果】 中学校におけるリソースルーム事業は、平成24年度日野第三中学校で開始し、毎年1校ずつ拡充してきた。平成28年度には、市内中学校5校目として平山中学校でリソースルーム事業を開始した。</p>
	<p>平成28年度には、小学校全校で340人、中学校5校で69人の児童・生徒がリソースルームによる個別指導を受け、中学校では平成27年度より21人の増加があった。 リソースルームでの個別の学習支援により、発達障害等により学習に困っている生徒に、自信の取り戻しや保護者への理解に深まりがあった。</p>

<p>【番号】143【施策体系】Ⅱ 小学校特別支援教室導入整備経費／施設整備管理経費事業費；</p> <p>14,511 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金</p> <p>5,061 千円</p> <p>基金繰入金</p> <p>4,000 千円</p> <p>一般財源</p> <p>5,450 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>平成 28 年度から 30 年度の間に、東京都が都内全小学校に導入予定の「特別支援教室」では、児童が「情緒障害等通級指導学級」に通う体制から、教員が巡回して児童の在籍小学校で指導を行う体制となる。</p> <p>日野市においては「ステップ教室」として段階的に導入を図り、平成 29 年度に導入する学校の準備と平成 28 年度に導入した学校の運営支援を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>「特別支援教室（ステップ教室）」の導入について、平成 29 年度に小学校 8 校に導入する準備として、保護者説明会を開くとともに、教材等の物品購入や教室環境の整備等を実施した。</p> <p>また、平成 28 年度に導入した小学校 3 校の実績をもとに、特別支援教室の運営マニュアルを作成し周知した。</p> <p>なお、小学校でのステップ教室の順次導入に伴い、平成 28 年度は 192 人の児童が指導を受けており、平成 27 年度より 45 人の増加があった。</p> <p>児童は他校に通級する必要がなく、教員の巡回により在籍小学校で指導を受けられることから、全校導入に向けて今後も指導を希望する児童が増加すると見込まれる。</p>
<p>【番号】144【施策体系】Ⅱ 系統性のある支援研究事業経費</p> <p>事業費；</p> <p>1,997 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金</p> <p>1,997 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>エール（発達・教育支援センター）では、0 歳から 18 歳までの支援が必要な子供の切れ目のない支援事業として、「かしのきシート」（個別の支援計画）に取り組んだ。</p> <p>「かしのきシート」のシステム化への支援情報の運用と、高等学校も含めた関係機関との連携について研究し、切れ目のない系統性のある支援体制の構築を図った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>文部科学省委託事業「系統性のある支援研究事業」を活用し、「かしのきシート」のシステム化について学校の支援情報との連携を図った。</p> <p>また、新たに「かしのきシート」のリーフレットや運用マニュアルを作成し、保護者や関係機関に配布した。</p> <p>関係機関との連携については、新たに高等学校との連携を図るため、小・中学校に加え高等学校を招いた協議会を開催し、連携の課題等について情報共有した。</p>

<p>【番号】145【施策体系】Ⅱ 中学校特別支援教室モデル 事業経費／施設整備管理経 費</p>	<p>【事業概要】 東京都からの委託契約を受け、平成28年度と29年度に中学校における特別支援教室モデル事業を実施する。 小学校と同様に、教員が巡回して生徒の在籍中学校で指導を行う体制を構築し、その課題等の検証を行った。</p>
<p>事業費； 14,349千円</p>	
<p>財源内訳； 都支出金 14,349千円</p>	<p>【事業成果】 平成28年度には、中学校4校で教員による巡回指導や、臨床発達心理士による巡回相談を実施した。 また、全中学校8校において、教材等の物品購入や教室環境の整備等を実施し、平成29年度の全中学校における巡回指導の開始に向け準備をした。 なお、特別支援教室モデル事業検証委員会を開催して課題等を検証し、検証内容について東京都に報告した。</p>
<p>【番号】146【施策体系】Ⅱ ICT活用教育推進運用経 費</p>	<p>【事業概要】 児童・生徒が学校で快適にタブレットPCを使用した授業を受けられるように学校の無線LANを整備した。</p>
<p>事業費； 15,411千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 15,411千円</p>	<p>【事業成果】 平成28年度は、小学校5校（第一小学校、第八小学校、第三小学校、潤徳小学校、七生緑小学校）、中学校4校（第三中学校、大坂上中学校、第二中学校、七生中学校）に児童・生徒用校内無線LANを整備した。 これにより、小・中学校合わせて11校の整備が完了し、平成29年度には全25校で、この整備が完了する。 また、校内無線LANを整備したことにより、児童・生徒がパソコン教室からPCを持ち出し、普通教室や理科室などといった特別教室、体育館や校庭でもタブレットPCを使用できるようになった。 今までは、PC教室で行っていたため、1クラスしか調べもの学習ができなかったが、この整備により複数のクラスで、普通教室に居ながら、調べもの学習ができるように整備を行った。 さらに、校庭や体育館でも使用できるため、体育の授業で、鉄棒やマット運動や跳び箱運動などで、グループごとにタブレットPCで、演技の様子を録画し、その場ですぐに動画を見ながら演技の出来ばえやポイントを話し合うことで、フォームの修正やコミュニケーションを図ることができた。</p>

<p>【番号】147【施策体系】Ⅱ 学校生活相談事業経費</p>	<p>【事業概要】 学校生活における精神的悩み、人間関係でのストレスによる登校しぶりや不登校の児童・生徒に対して、適応指導教室（わかば教室）で学習の場を提供し、わかば教室及び登校支援コーディネーターが関係機関との連携を図り、学校復帰及び将来の社会的自立につながる相談や支援を行った。</p>
<p>事業費； 13,918 千円 財源内訳； 一般財源 13,918 千円</p>	<p>【事業成果】 わかば教室には小学生 20 人、中学生 40 人の計 60 人（3 月末現在）の児童・生徒が通室した。（平成 27 年度は小学生 14 人、中学生 36 人の計 50 人） 授業のグループ編成や時間割等を工夫し、一人ひとりに目標を設定し、個別対応の指導・援助した結果、部分登校や学校復帰等が見られた。学校復帰者は、小学生 4 人、中学生 19 人の計 23 人。（平成 27 年度は小学生 8 人、中学生 18 人の 26 人） 通室生の状況として、特に平成 28 年度は集団に入れない児童・生徒が増えてきたことから、教科書を基に個々の進路に応じた自作プリントの作成や在籍校から学習課題やテスト範囲等の情報収集など、個に応じた教科指導の取組を行った。 年 3 回の学校との連絡会、年 4 回の保護者会を実施して関係機関との連携により在籍校とのつながりを意識させる取組みを行った。 わかば教室の中学 3 年生の通室生で公立高校、私立高校、私立サポート校等を受験した生徒 10 人が次のステップに進むことができた。</p>

<p>【番号】148【施策体系】Ⅱ 理科教育充実事業経費</p>	<p>【事業概要】 児童・生徒の科学的な見方、考え方や問題解決能力を養うために、小学校を中心に理科教育をコーディネートし、観察・実験等の支援することによって教員の理科指導に対する苦手意識を払しょくさせた。</p>
<p>事業費； 3,895 千円</p>	<p>企業や大学と連携し、最先端の技術に触れることによって理科教育に対する興味・関心を育む理科教育支援センターの役割を果たした。</p>
<p>財源内訳； 国庫支出金 357 千円</p>	<p>【事業成果】 ひのつが主体となる理科授業の改善のための「理科教育支援センター」として、実験等の準備や片付けを行う理科実験アシスタントを全 17 小学校に計 484 回、1,023 時間配置したことによりスムーズに進めることができた。</p>
<p>都支出金 1,357 千円</p>	<p>教員が理科の授業に自信を持って取り組めるよう、直近の単元の内容を取り上げた理科ワークショップ（理科実技研修会）を月 1 回行い、通算で 50 回に達した。</p>
<p>一般財源 2,271 千円</p>	<p>更に、小学校初任者研修と兼ねて、実技研修や多摩動物公園、事業所と連携した外部研修も 3 回行った。これらを通じて、若手教員に理科教育における基礎、基本面の定着が図られた。</p>
	<p>また、企業や大学等と連携した理数授業特別プログラムを、小学校 7 校、中学校 3 校の計 10 校で行い、理数の面白さや有用性を児童生徒が実感することができた。</p>

<p>【番号】149【施策体系】Ⅱ 教員研修指導員経費／教育 センター事業経費</p>	<p>【事業概要】 教員研修指導員が、若手教員（1、2、3年次）の授業を観察・指導・助言を行うとともに、教育委員会が主催する教員研修等を支援することによって、教員の教育力、実践的な指導力の向上を図った。</p>
<p>事業費； 3,299 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 3,299 千円</p>	<p>【事業成果】 教員研修指導員が、若手教員の所属校を訪問し、授業観察や指導を行った。</p>
<p></p>	<p>・1年次若手研修（小学校26人、中学校11人、計37人） 指導の観点、学習指導案が適切か、教材に対する理解が十分か、説明や発問が的確か、板書が丁寧か、児童・生徒とのコミュニケーションなどをチェックし支援した。3回の授業観察の頃には、児童・生徒の理解の度合いを把握して授業を進めていくことができるようになった。</p>
<p></p>	<p>・2年次若手研修（小学校16人、中学校15人、計31人） 1年次における研修の成果と課題を踏まえ、授業のねらいが明確で展開にも工夫のある学習指導案が作成できるよう具体的な指導を行うとともに、教科指導における生活指導にも触れ、より実践的な指導を行った。</p>
<p></p>	<p>・3年次若手研修（小学校13人、中学校14人、計27人） 課題解決的でより実践的な授業が行えるよう、児童・生徒の疑問に多面的に対応できる力を身に付け、外部との連携、学校の組織的な動きにも触れながら行った。</p>
<p></p>	<p>若手教員は所属校内でも校長をはじめ、教員により毎日OJTによる指導を受けていることから、指導内容を所属校に報告する等の連携を行ったことにより、若手教員の変容がみられた。</p>

<p>【番号】150【施策体系】IV 仲田公園整備事業経費／文化財保護経費</p>	<p>【事業概要】 保存・活用検討協議会において議論を重ね、「旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室保存活用計画書（以下、「保存活用計画書」という。）を作成した。</p>
<p>事業費； 9,310 千円</p>	<p>「旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室（以下、「桑ハウス」という。）の日野市で初めての国登録有形文化財登録を目指し申請を行った。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 4,640 千円</p>	<p>シルクロード・ネットワーク協議会に加入し、全国の絹産業関係団体とつながる取組をするとともに、「桑ハウス」の歴史文化的価値を、公開説明会等を通じて市民等に周知した。</p>
<p>一般財源 4,670 千円</p>	<p>【事業成果】 「桑ハウス」の保存活用計画策定業務を一級建築士事務所に委託して行い、「桑ハウス」に係わってきた団体等で構成した保存・活用検討協議会での協議を経て、今後の「桑ハウス」の保存活用の基本となる「保存活用計画書」が平成 29 年 3 月に策定された。</p>
	<p>登録文化財については、申請の結果、国の文化財審議会から、平成 29 年 3 月に国登録有形文化財に登録するよう文部科学大臣に答申が出され、平成 29 年 6 月 28 日文部科学省告示があり、正式に国登録有形文化財に登録決定された。</p> <p>また、シルクロード・ネットワーク協議会に加入し、7 月に山形県新庄市で行われた同会主催のフォーラムに参加し、「桑ハウス」の価値を全国の絹産業関係団体に発信し連携を深めることができた。</p> <p>(関連事業) (9 月 24 日「登録有形文化財申請記念シンポジウム」) 日野市文化財保護審議会の山田氏とシルクロード・ネットワーク協議会代表の米山氏により、国登録文化財の意味や全国の絹産業遺産の活用状況等についての講演会を開催した。</p> <p>(11 月 13 日「桑ハウス公開説明会」) 市の学芸員による展示のみでなく、「桑ハウス」に係わる N P O や団体、首都大学東京の学生による展示も加わり、今後の保存活用を考えるうえでも充実した内容となり、来場者は 785 人になった(前年度 644 人)。</p>

<p>【番号】151【施策体系】IV 生涯学習振興事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 1,500 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,500 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>生涯学習を通じた市民の社会参加促進の仕組みづくりを進めるため、団体活動紹介サイト「Hi Know! (ひのう)」の運営主体である日野市社会福祉協議会に補助金を交付し、当サイトの「学びあい・つながりあい情報サイト(生涯学習ポータルサイト)」としての役割の充実を図った。</p> <p>庁内掲示板による市職員への事業の周知、「サークル団体施設ガイド」掲載団体及び「ひの21世紀みらい塾」掲載講師等への周知、公民館の団体へ「Hi Know! (ひのう)」の使い方と団体登録方法について周知などを行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>「Hi Know! (ひのう)」の周知を行ったことで、21団体が新規登録し、総団体登録数は178団体となった。イベントアクセス数については前年度より361件上回り、40,843件となった。</p> <p>市の施設や市民活動を紹介する「まち記者」の活動により、市民等に様々な情報発信を行い、日野市における生涯学習社会の実現に寄与した。</p>
<p>【番号】152【施策体系】IV 成人事業経費／高齢者事業経費／市民大学経費／青少年事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 3,540 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 208 千円</p> <p>一般財源 3,332 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>公民館が行っている講座や市民企画による事業の充実と円滑な運営をすすめ、「だれもがいつでもどこでも学べるための場」を整え、生涯学習を通しての生きがいの発見を促した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>幅広い年齢層を対象に、多彩な学びの場を設け、52件の講座等を展開し、延べ約8,820人の参加者があった。</p> <p>〈講座・イベント件数及び参加人数〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人事業 35件 延べ2,719人 ・成人事業(委託) 3件 延べ3,849人 ・高齢者事業 8件 延べ657人 ・青少年事業 3件 延べ86人 ・青少年事業(委託) 1件 延べ32人 ・ひの市民大学 延べ1,477人

<p>【番号】153【施策体系】IV 中央公民館開設 50 周年記念事業経費</p>	<p>【事業概要】 (1) 施設整備 中央公民館は、昭和 41 年 7 月に開館し、平成 28 年度に開設 50 年の節目の年を迎え、これを機に館内の環境整備を行った。</p>
<p>事業費； 3,980 千円</p>	<p>「新しいことが生まれるみんなの居場所」をコンセプトに、談話スペースや公民館窓口のリニューアルを図り、開かれた公民館を目指して市民の活躍の場としての活用を進めた。</p>
<p>財源内訳； 一般財源 3,980 千円</p>	<p>《主な整備》 ①中央公民館トイレ洋式化 ②中庭の整備 ③談話室と事務室との間の壁を一部撤去、床面の張替</p>
	<p>(2) 周年記念事業 中央公民館開設 50 周年の記念事業を行った。</p>
	<p>【事業成果】 (1) 施設整備 談話室はサークル活動後の団欒の場として、またふらっと来館した方の休憩場、情報収集の場としての活用も見られるようになった。 また、同一敷地内にあるひの児童館、日野市ボランティアセンター（日野市社会福祉協議会）と三者で、月 1 回定例的に情報交換会を平成 29 年 1 月より開催した。談話室の活用について検討する中で、談話室でだれもが自由にゆったり過ごす場として月 1 回「ゆるカフェ時間」を開始し、毎回延べ 30 人程度の参加があった。 (2) 記念事業 ・第 29 回公民館まつり 日程 6 月 30 日（木）～7 月 3 日（日）参加延べ人数 4,200 人 ・中央公民館開設 50 周年記念「お祝いの会」 日程・会場 7 月 2 日（土）、中央公民館講座室 ・記念講演会「池上彰と世界について考える」 日程・会場 9 月 4 日（日）、実践女子大学香雪記念館 参加人数 375 人 講師 池上 彰（ジャーナリスト） 村松 真貴子（元NHKアナウンサー） ・中央公民館開設 50 周年記念誌「ありがとう 50 年」発行 500 部作成 ・公民館だより特集号発行 広報ひの 12 月 15 日号に折り込み</p>

<p>【番号】154【施策体系】IV 図書館施設整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 2,052 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,052 千円</p>	<p>【事業概要】 開設 50 周年を迎えた市立図書館の更なる発展に向け、これからの中央図書館のあり方を検討し、室内空間をリニューアルするための基本計画基本設計を委託事業で実施した。</p> <p>【事業成果】 「扉をひらく」の基本理念のもと、「ふと立ち寄りたくなり、人と出あえる図書館」「本が大好きな子どもが育つ図書館」「落ち着いた空間と豊富な蔵書を有し、広い世界につながるができる図書館」を目指した基本方針の策定を行った。 基本計画では、「市民どうしが交流できる」「ホッとひとつける空間、交流できるスペース」「豊かな学びの場」「ビジネスの気づきの場」「子供が読書の楽しさを発信する場」など、新たな方向性を示したものとなっている。 また、老朽化した設備の改修、児童室を 2 階に移し、レファレンス機能（学習、調査、研究のお手伝い）を 1 階に移すことや、バリアフリー化の促進、喫茶コーナーの新設などを内容とする中央図書館リニューアル基本設計を作成することができた。</p>
<p>【番号】155【施策体系】IV 学校図書館支援事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 23,476 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 23,476 千円</p>	<p>【事業概要】 第 3 次子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館の支援を実施した。 また、学校図書館システムにログ管理を導入し、セキュリティを強化した。</p> <p>【事業成果】 平成 18 年度より小・中学校の教諭からの要望による調べ学習用資料の学校搬送便を運行した。 平成 28 年度は延べ 114 回、4,768 冊の学習用資料を搬送し提供を行った。学校図書館だけでは揃えられない多様な資料を提供するとともに、今後学校図書館で揃える資料の参考にしてもらうこともできた。 学校図書館システムにログ管理を導入し、システムの事故を未然に防ぐための監査や事故発生時の原因調査を円滑に行うことができるようにセキュリティを強化することができた。</p>

<p>【番号】156【施策体系】IV 子ども読書活動推進支援経費</p>	<p>【事業概要】 第3次子ども読書活動推進計画に基づき、さらに子どもたちが本に親しめる環境の整備や子どもたちが自ら読書の楽しさを発信する活動を推進した。</p>
<p>事業費；</p>	
<p>財源内訳； 一般財源</p>	<p>【事業成果】 平成25年度から小学校へ貸出しを始めた「本の学級文庫」は、全小学校の各学年（特別支援学級含む）に読み物を中心とした図書を配本しているが、平成28年度は、小学3年生から6年生までを学年2箱ずつに拡充し、12,042冊の配本を実施した（昨年度より1,228冊増加）。学校で本に出会う環境づくりにより、小学生が本を手取るきっかけをつくることができた。平成27年度から毎年実施している読書調査でも、読書活動推進への成果を検証していく。</p>
<p>2,114千円</p>	
<p>2,114千円</p>	<p>健康課主催のママパクラスにて、これから親になる方を対象に、絵本の読み聞かせについて案内し、あわせて図書館の利用案内と関連図書の紹介を3回実施した。アンケート結果はおおむね好評であった。</p>
	<p>中学生が本に親しみ、読書の楽しさを同世代に発信できるような取り組みとして、11月5日（土）七生公会堂にて中学生代表生徒23人の企画運営による小説家・初野晴さん講演会を開催した。参加者は約150人（うち中学生は42人）。</p>
	<p>子どもの読書に関心のある方を対象に「絵本読み聞かせ入門講座」を実施、17人参加。「保護者向け読み聞かせに向く絵本の紹介」を3館で実施、のべ28人参加。</p>
	<p>地域で子どもへの読み聞かせや昔話などを覚えて語るストーリーテリング等の読書活動に取り組んでいるボランティア団体と情報交換の時間を持った。また、ボランティア団体のイベントに参加し、情報共有を行った。</p>

<p>【番号】157【施策体系】IV 文化財の収蔵等取扱い整備 事業</p>	<p>【事業概要】 増大する農機具、民具及び古文書等を郷土の文化財としての価値を判断し受け入れているが、その後の利活用を職員で検討し対応した。 その検討した結果を、「ケーススタディー」として積み上げ、今後の対応のデータとして整理することができた。</p> <p>【事業成果】 すべてを受け入れることを優先し、その資料の持つ価値を郷土の文化財の中で位置づけ、その後の対応を検討した。 具体的には、農機具であれば「A：資料的価値が高く、保管展示する資料」・「B：稼働するもので、体験学習等に使用できる資料」・「C：他の資料への部品として提供のできる資料」・「D：処分するもの」に分類した。 以上、全職員がその検討時に内容を共有することができ、今後の対応が非常に明確になった。 また、体験学習で使用する農具・民具等の修繕は、37回、延べ111人が携わった。その農具等を利活用し、小学生(主に3年生)の「農具体験」は10校、「昔の道具」の出張授業は10校を数えた。 なお、大規模な区画整理や代替わりにより、農具・民具等の寄贈は9件あった。</p>
<p>【番号】158【施策体系】IV 特別展「大真慈悲寺展」開催事業</p> <p>事業費； 3,798千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 3,798千円</p>	<p>【事業概要】 幻の真慈悲寺に関する現在の調査・研究及び資料収集の集大成として特別展「今、よみがえる真慈悲寺 ～幻の大寺院を追い求めて～」を開催した。展示品としては、国重要文化財「阿弥陀如来坐像」や百草（仁王塚）出土の経筒など、真慈悲寺に関する全ての関係資料を展示できた。</p> <p>【事業成果】 中でも、国の重要文化財である「阿弥陀如来坐像」を展示することができ、その背銘（「真慈悲寺」ほか）を市民に広く見てもらえたことが最大の成果である。 また、今までの調査結果やすべての資料を集大成することができたことは、真慈悲寺が「幻」から「百草の地に存在」したことを内外にPRすることにもつながった。 今後とも、真慈悲寺の歴史を日野の郷土史の重要な1頁として、語り継いでいかなければならない。 観覧者…約3,200人（関連行事を含めると約3,500人）</p>

<p>【番号】159【施策体系】IV 体験学習室整備事業</p>	<p>【事業概要】 体験学習室の整備としては、天井の張り替えを行い、天井高を高くし、照明をLEDに変えたため、今までより少ない消費電力で、室内も明るくなった。</p>
<p>事業費； 3,456 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 3,456 千円</p>	<p>【事業成果】 天井高を高くできたために、容量として 1.5 倍の収蔵スペースが増大できた。</p>
	<p>今後、体験学習室の整理・整頓を行い、「収蔵」・「展示」等の計画を立案し、収蔵～保管～展示～体験学習へと、一連の郷土学習を熟せるスペースとして展開していく。</p> <p>なお、現在でも区画整理や代替わりでの農具・民具資料の寄贈等が増加の一途を辿っていて、豊田の民俗資料約 200 点、南平体育館の行政資料約 80 箱など、その確保すべき収納スペースは、小学校の 2 教室分になった。</p>